

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	B：安全保障			
事業名	「パワー・トランジション時代」の日本の総合外交戦略－新興国台頭をめぐるリスクとオポチュニティ			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～平成31年度）（うち1年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際フォーラム		
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名 会長	
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		
	法人番号	6010405009456		
	①事業代表者	フリガナ	いとう けんいち	
	氏 名	伊藤 憲一		
	所属部署	公益財団法人 日本国際フォーラム	役職名	会長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		
②事務連絡担当者	フリガナ	ヤノ タクヤ		
	氏 名	矢野 卓也		
	所属部署	公益財団法人 日本国際フォーラム	役職名 研究センター長	
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		

事業実施体制			
役割	氏名	所属機関・部局・職	分担
【研究会代表部】			
代表	伊藤 憲一	日本国際フォーラム会長	事業に対する助言等
共同プロジェクト・リーダー	神谷 万丈	防衛大学校教授	本事業の統括責任者
共同プロジェクト・リーダー	伊藤 剛	明治大学教授	同上
【分科会１：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】			
主査	神谷 万丈	防衛大学校教授	研究統括
メンバー	飯田 将史	防衛研究所主任研究官	担当分野に関する調査研究（中国政治、外交、軍事）
	伊藤 亜聖	東京大学専任講師	同上（中国経済）
	大庭 三枝	東京理科大学教授	同上（ASEAN 国際関係）
	川島 真	東京大学教授	同上（中国外交）
	佐橋 亮	神奈川大学准教授	同上（アジア太平洋国際関係）
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	同上（国際関係史）
	森 聡	法政大学教授	同上（米国史）
【分科会２：変容するユーラシア国際環境と日本の大国外交】			
主査	渡邊 啓貴	東京外国語大学教授	研究統括
メンバー	宇山 智彦	北海道大学スラブ研究センター教授	担当分野に関する調査研究（中央アジア国際関係）
	鈴木 義勝	時事通信社論説委員	同上（国際情勢）
	廣瀬 陽子	慶応義塾大学教授	同上（コーカサス地域研究）
	三船 恵美	駒澤大学教授	同上（中国外交）
【分科会３：地経学時代の日本の経済外交】			
主査	河合 正弘	東京大学法学政治研究科教授	研究統括
メンバー	飯田 敬輔	東京大学法学政治研究科教授	担当分野に関する調査研究（国際政治経済）
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授	同上（貿易投資、通貨金融）
	助川 成也	日本貿易振興機構海外地域戦略主幹	同上（ODA、インフラ開発）
	寺田 貴	同志社大学教授	同上（国際政治経済、地域統合）
	本村 真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機構 主席研究員	同上（資源、エネルギー全般）

【分科会4：新たな日本の海洋戦略】			
主査	伊藤 剛	明治大学教授	研究統括
メンバー	佐藤 考一	桜美林大学教授	担当分野に関する調査研究（ASEAN 国際関係、海洋問題）
	畠山 京子	関西外国語大学准教授	同上（欧州・アジア太平洋の安全保障）
	都留 康子	上智大学教授	同上（海洋レジーム、機構、国際法）
	山田 吉彦	東海大学教授	同上（海洋問題全般）
	渡辺 紫乃	上智大学准教授	同上（中国政治、外交、軍事、中国 O DA）
【研究センター】（事業の運営支援等）			
（1）研究推進室			
研究推進統括	矢野 卓也	日本国際フォーラム研究センター長	事業の推進・指揮
運営委員	菊池 誉名	日本国際フォーラム主任研究員／ 東アジア共同体評議会事務局長	事業の調査研究に係る補佐
運営委員兼広報担当	高畑 洋平	日本国際フォーラム主任研究員／ グローバル・フォーラム事務局長	事業の国際会議に係る業務及 び広報担当
運営委員兼総務担当	勝川 照夫	日本国際フォーラム研究員	事業運営における補佐
同 上	田中 翔子	日本国際フォーラム研究助手	同上
同 上	武田 悠基	日本国際フォーラム研究助手	同上
（2）研究管理室			
研究管理統括	渡辺 蘭	日本国際フォーラム専務理事	事業の管理・指揮
総務・会計担当	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当

2. 事業の背景・目的・意義

(1) 事業の背景

一般的に、ある国が国力を伸ばし、台頭を果たすこと自体は国際政治上のリスクではなく、ある国の平和的な台頭は、国際社会によって歓迎されるべき出来事である。だが、ある国が力をつけた結果、抑制のきかない自己主張を行うようになるとすればそれは国際政治上のリスクとなる。たとえば、近年の中国がそれである。国際社会は、台頭する新興国が現在の自由で開かれたルールを基盤とする国際秩序に同調することを期待し、そのための働きかけを積極的に行ってきた。だが、近年になって、日米欧など既存の国際秩序の担い手が、各々の国内的事情から従来の国際秩序維持の責任を全うしきれない状況もあるなかで、新興国がますます自己主張を強め、国際社会の期待通りの反応を示さないという現実が浮上してきた。他方、リスクには、当該国の弱さに起因するものもある。たとえば中国共産党政権は国内統治の上でさまざまな問題に直面している。中国における共産党一党独裁に正統性を与えてきたものとして、冷戦終結後は何よりも経済発展がもたらした豊かさが重要であるが、その経済発展にも最近陰りが目立つ。また、深刻な環境問題や高齢化を含む人口問題にも直面している。このように、各新興国の台頭がもたらすリスクには、その国の強さに起因するものと弱さに起因するものの両方を含んでいる。

ところで、台頭する中国の台頭への適切な対応を構想するためには、それが、国際社会にリスクとともに機会（オポチュニティ）を提供している側面もあることに留意しなければならない。中国が国際社会に提供している最も明白な機会は、主として経済分野におけるそれである。世界の全ての国々が、今や GDP 世界第 2 位の経済大国となった中国との経済関係を強め、相互依存関係を深めることによって経済的な利益を得ようとしている。中国の対外姿勢や軍事・安全保障政策に不安を感じている国々も、中国との経済関係は例外なく重視しているし、重視せざるを得ないという現実がある。中国が国際社会に提供しているもう一つの、より微妙な機会は、国際秩序の維持と安定に関するものである。一方で中国が既存の国際秩序の不安定化を招くのではないかと懸念が広がっているとはいえ、そうした未来はまだ確定したわけではない。実際、近年の中国の対外行動には、国連平和維持活動への参加の積極化や、イランの核開発問題、北朝鮮の核兵器問題などに関する他の主要国との連携、さらには、COP21 でみせた地球温暖化問題に対する姿勢の転換など、国際秩序を安定させるために自らの力を用い、国際社会と協力していくことに前向きな側面も少なからず見受けられる。AIIB の設立も、中国が拡大した経済力と金融力を、自らの国益のためだけでなくアジアのインフラ構築という国際公共財供給のために、多国間協調の枠組みの中で公正なガバナンスを確保した形でやっていくのであれば、地域秩序の安定にとってプラスの動きたり得る。国際社会は、中国に、自己主張を抑制しつつ国際協調を重視して国際公共財の供給に十分な役割を果たすよう働きかけていく必要がある。

今や、新興大国として積極的な対外戦略を展開する中国であるが、その活動は、地理的にはアジア太平洋およびユーラシア全域を中心にグローバルな展開をみせ、そのアプローチは、地政学的であるとともに、地政学的目標追及に経済的手段を駆使するいわゆる「地経学」的な性格が強まっている。また、そのような中国の対外展開は、ときに既存の国際法秩序への挑戦ともみられる側面があるが、それに対し国際法的アプローチが必ずしも有効に機能していない点是否めない。したがって、国際社会は、中国に対し従来の国際法的アプローチを引き続き重視しつつも、さらに多元的戦略的な対応が求められているといえよう。チャイナ・リスクを十分にコントロールしつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定につなげていく。今、国際社会に求められているのは、そのための方策を探り、具体的な政策を構想し、両国間で十分な連携をとりつつその実践を急ぐことである。

(2) 事業の目的・意義

(イ) 事業の目的

本事業の根本的な問題意識は、日米欧を中心とする国際社会のこれまで通りの対中政策では、チャイナ・リスクを十分にコントロールしつつオポチュニティを十分に活用するという目標を十分に達成できないのではないか、という点にある。国力を着実に高めつつある中国が、国際社会に対してリスクとオポチュニティの双方をもたらしているという現実を過不足なく認識すれば、国際社会には、これまでの対中政策からさらに踏み込んだ、関与とヘッジの在り方を検討することが強く求められているといえよう。そのために何が求められているのかを探るために、本事業では、主として以下の四つの分野から研究・検討したい。

第一に、アジア太平洋地域およびユーラシア地域を研究対象としつつ、それぞれの地域において台頭する中国の動向をめぐり、リスクを十分にコントロールしつつオポチュニティを十分に活用するという目標を達成していくために、日米欧を中心とする国際社会の共通認識の促進に資することである。

第二に、日米欧は、現在の国際秩序を中国の台頭という現実により適合したものに変革していくことについても積極的・主導的な役割を果たすことが必要であるところ、現在の秩序にどのような変革を加えることが日米欧をはじめとする国際社会にとって望ましいのかについて、日米欧間でのコンセンサス形成に資することである。

第三に、中国の対外展開が、いわゆる「地経学（地政学的な目的を達成するための経済的な手段を体系的な活用）」的側面を色濃く持つことに着目し、その中で、日本として、国際社会にとって長期的に望ましい国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきなのか、また可能なのかについて、戦略的な指針を提示することである。

第四に、中国の対外展開、とくにその海洋進出のあり方が、ときに既存の国際法規範に抵触すると認められる中、しかしその現状に対し国際社会として有効な対応策が講じられていない、という現状を踏まえ、中国に対し既存の国際法規範遵守を迫る従来のアプローチを重視しつつ、その前提となる地域の環境整備のための、多角的アプローチの可能性を探り、その具体的方策を提示することである。

(ロ) 事業の意義

本事業の意義は、今日の国際社会にとって喫緊の課題である「台頭を続け、ますます自己主張を強めている中国といかに向き合っていくのか」との問題について、「チャイナ・リスク」と「チャイナ・オポチュニティ」の両面を切り口に、(イ) アジア太平洋のパワー・バランス、(ロ) ユーラシアのパワー・バランス、(ハ) 「地経学」の活性化、(ニ) 海の法秩序、の四つの切り口から多角的に研究する点にあり、この分野における研究の先駆的事例となるものと期待される。この点は、他の同種の研究事業と比較して、本事業に大きな強みを与えるものである。具体的には、①チャイナ・リスクをコントロールしつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定につなげていくために、今、日米欧にはどのような行動が求められているのか。②日米欧は、この目的を達成するためにより広い国際社会との連携をいかにして強化すべきなのか、との問題設定の下、現在の中国の対外展開について、その主たる舞台であるアジア太平洋地域とユーラシア地域、のそれぞれの地域におけるトータルなパワー・バランスの変容を理論的・実証的に研究・分析し、その中での国際社会としてののぞましい対中政策のあり方を明らかにする。このような学際的・多角的アプローチは、転換期にある国際パワー・バランスをトータルに分析しようとするために不可欠であるといえるが、研究を進めるにあたっては、①中国問題の専門家、②日米関係・日欧関係に詳しい国際政治・安全保障専門家、③アジア太平洋地域の国際関係の専門家、④欧州国際関係の専門家、⑤ユーラシア国際関係の専門家などによる協働が不可欠であるところ、本事業では、この点について十分留意した人選を行っており、さらには随時適切に、他の関連領域の専門家との議論の場も設けたい。

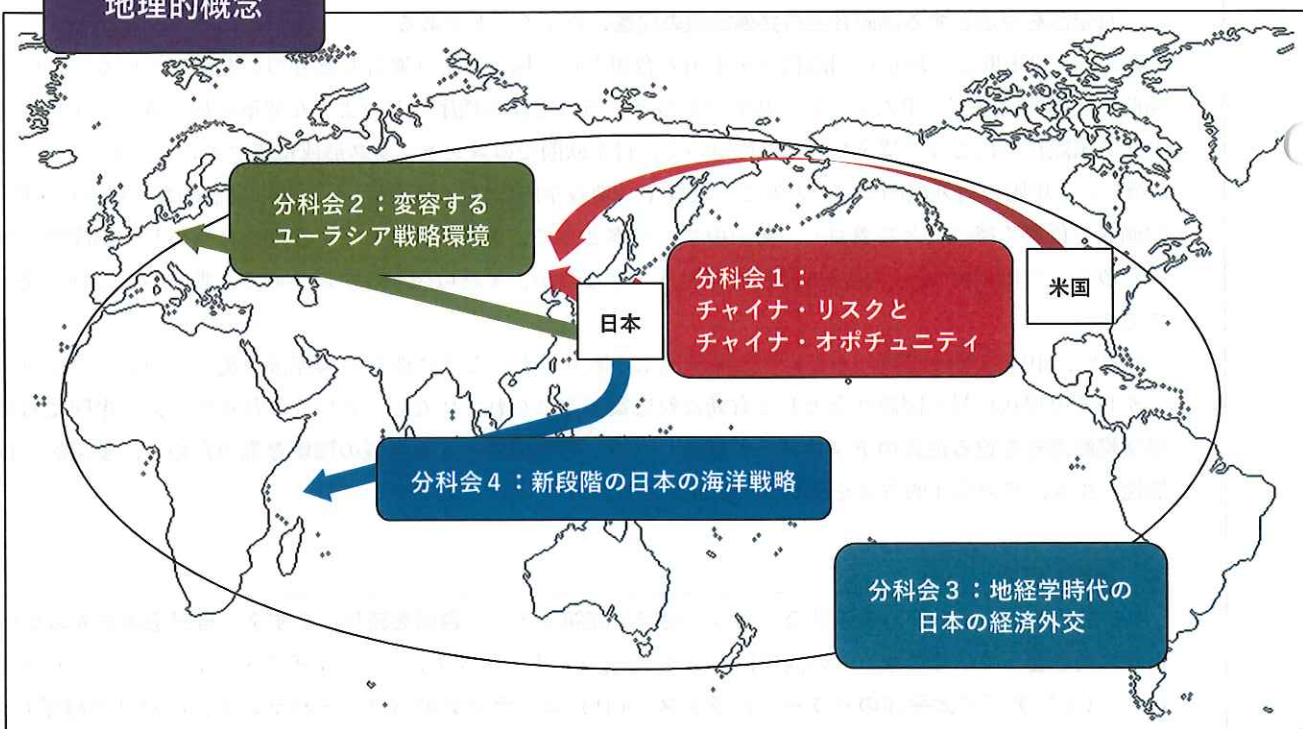
3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

（0）事業の実施概念

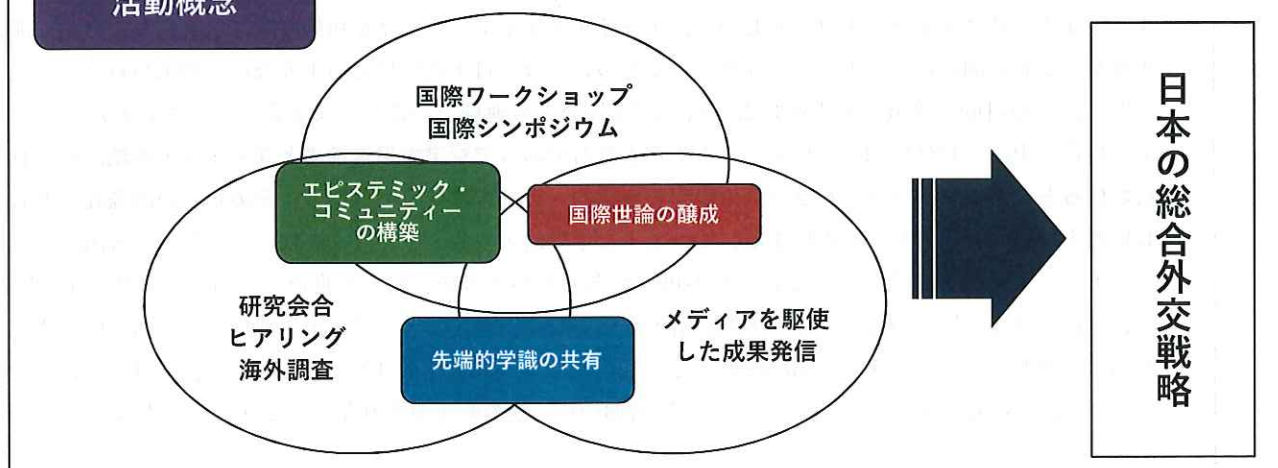
基本概念

中国の台頭を念頭に、その国際社会にもたらすリスクとオポチュニティを過不足なく認識し、従来の対中政策からさらに踏み込んだ「関与」と「ヘッジ」のあり方について、「アジア・太平洋」「ユーラシア」「地経学」「海洋」の4つの切り口（分科会）から迫る。

地理的概念



活動概念



本事業における初年度の実施状況の概要は以下のとおりである。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照ありたい。なお、4つの分科会の活動実績のうち、「分科会4：新段階の日本の海洋戦略」については、主として「調査研究事業」として実施し、その費用も同事業より支出しているが、本「総合事業」の内容にも少なからず関係するために、その実績は「総合事業」の一部としても取り入れている。

(1) 研究会の開催

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

(a) 第1回研究会合

- 日程、場所：2017年7月10日、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：本事業／各メンバーの「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」についての報告
- 主要参加者

[主査] 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
[メンバー] 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学准教授（中国深センより、テレビ電話で参加）
大庭 三枝 東京理科大学教授
川島 真 東京大学教授
佐橋 亮 神奈川大学准教授
細谷 雄一 慶応義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、神谷主査より本分科会の趣旨について説明がなされ、続いて、各メンバーより、現段階で考えられる中国のリスクとオポチュニティについての報告がなされた。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

以降の研究会合では、毎回メンバー2名がそれぞれの観点からチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティについて報告することとなった。

●公開・非公開の別：公開



神谷主査

(b) 第2回研究会合

- 日程、場所：2017年8月23日、於：日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：分科会メンバーの報告（飯田将史「朝鮮半島をめぐるチャイナリスク・オポチュニティ」、川島真「『チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ』をめぐって」）、自由討議

●主要参加者：

[主査] 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
[メンバー] 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学准教授（中国深センより、テレビ電話で参加）
川島 真 東京大学教授
佐橋 亮 神奈川大学准教授
細谷 雄一 慶応義塾大学教授
森 聡 法政大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、川島、飯田両メンバーによる上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回研究会合

●日程、場所：2017年10月5日、於：日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告（伊藤亜聖「経済からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、大庭三枝「ASEANからみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」）、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官

伊藤 亜聖 東京大学准教授

大庭 三枝 東京理科大学教授

佐橋 亮 神奈川大学准教授

細谷 雄一 慶応義塾大学教授

森 聡 法政大学教授



研究会合のよう

●議論／研究内容の概要：

冒頭、伊藤、大庭両メンバーによる上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回研究会合

●日程、場所：2017年11月28日、於：日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告（森聡「チャイナ・リスク、チャイナ・オポチュニティと日米関係－日米の対中戦略上の課題－」、佐橋亮「米中関係と秩序形成：取引主義のリスクと中小国の戦略的対応の困難」）、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕伊藤 亜聖 東京大学准教授（中国深センより、テレビ電話で参加）

川島 真 東京大学教授

佐橋 亮 神奈川大学准教授

細谷 雄一 慶応義塾大学教授

森 聡 法政大学教授

●議論／研究内容の概要：冒頭、森、佐橋両メンバーによる上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(e) 第5回研究会合

●日程、場所：2018年1月19日、於：国際文化会館「セミナー402室」

●テーマ：政策提言、3月の国際会合

●主要参加者

〔主 査〕神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官

川島 真 東京大学教授

佐橋 亮 神奈川大学准教授

細谷 雄一 慶応義塾大学教授

●議論／研究内容の概要

・主査及びメンバーの報告

神谷主査および佐橋、川島、飯田、細谷の各メンバーより、初年度の活動成果の一端として、政策提言に向けてのコメントがそれぞれ発表され、その後、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

(a) 第1回研究会合

●日程、場所：2017年6月12日(月)、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：本分科会の概要、年度別達成目標、役割分担、今後の予定

●主要参加者：

[主査] 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

・分科会の趣旨説明



渡邊主査

冒頭、渡邊主査より、本分科会の趣旨について「本分科会の最終的な目的は、中国の台頭を念頭に「自由で開かれたユーラシア」を日本の立場から構想し、政策提言につなげていくものである。年度別に、1年度目はユーラシア国際関係に関する現状分析(地理的には中央アジアやコーカサスを中心)、2年度目は中国の台頭に伴うリスクとオポチュニティの分析、3年度目は日本のユーラシア外交に関する政策提言の作成を、それぞれ達成目標としたい。さしあたり、(i)「ユーラシア」の定義、(ii)研究対象(国・地域)、(iii)分析手法(「地経学」との違いや、近年、欧米で注目を集めるリアリズムやリベラリズムの見地から見た地政学など)の3点について確認する必要があるだろう。とくに、地政学的アプローチについては、論者の関心や立ち位置が変わると導き出される見解が一変するという点を強調したい」との説明があった。

その後、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事

業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(b) 第2回研究会合

●日程、場所：2018年8月3日(木)、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告(三船恵美『中国からみたユーラシア地政学』、宇山智彦『ロシア、中央アジアからみたユーラシア地政学』)、自由討議

●主要参加者：

[主査] 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、三船、宇山両メンバーによる上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回研究会合

●日程、場所：2017年8月31日(木)、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：宮家邦彦氏の『新たなユーラシアのパワーゲーム』講話、自由討議

●主要参加者：

[講師] 宮家 邦彦 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

[主査] 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

[メンバー] 鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、宮家研究主幹による報告による上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回研究会合

●日程、場所：2017年10月4日（水）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告（廣瀬陽子「コーカサスからみたユーラシア及び世界」）、分科会主査の報告（渡邊啓貴「欧州のユーラシア戦略および日欧連携の可能性」）、自由討議

●主要参加者：

[主 査] 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィン

ランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授



研究会合のもよう

●議論／研究内容の概要：

冒頭、廣瀬メンバーおよび渡邊主査による上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(e) 第5回研究会合

●日程、場所：

・第Ⅰ部：2017年11月21日（火）、日本国際フォーラム「会議室」

・第Ⅱ部：同上

●テーマ

・第Ⅰ部：保坂修司氏の講話「ジハード主義組織（ISとアルカイダ）から見たユーラシア国際戦略環境の変容」、自由討議

・第Ⅱ部：初年度の成果物、初年度の成果普及、今後の研究会合

●主要参加者

・第Ⅰ部

[講師] 保坂 修司 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事

[主 査] 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授

・第Ⅱ部

[主 査] 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授



外部講師の保坂研究理事

●議論／研究内容の概要：

第Ⅰ部

外部講師の保坂修司氏による報告上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

第Ⅱ部

初年度の成果物および初年度の成果普及について

●公開・非公開の別：公開

(f) 第6回研究会合

●日程、場所：2017年12月25日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：ブックレットの構成、シンポジウム

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

主査及び各メンバーより、初年度成果物である政策論考につき、その構成、概要につき報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(g) 第7回研究会合

●日程、場所：2018年1月19日（金）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告（鈴木美勝「北極海航路と地政学／日本のユーラシア外交」、自由討議、ブックレット、シンポジウム、田口精一郎・外務省中央アジア・コーカサス室長との意見交換

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授

〔ゲスト〕 田口精一郎 外務省欧州局中央アジア・コーカサス室外務事務官

●議論／研究内容の概要：

鈴木メンバーによる上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(h) 第8回研究会合

●日程、場所：2018年1月23日（火）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：堀本武功氏の講話「南アジアから見たユーラシア国際戦略環境の変容」、自由討議

●主要参加者：

〔講 師〕 堀本 武功 日印協会現代インド研究センター上席研究員

〔主 査〕 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加

三船 恵美 駒澤大学教授

〔ゲスト〕 浅尾慶一郎 日本国際フォーラム参与／前衆議院議員

●議論／研究内容の概要：

外部講師の堀本武功氏より上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：非公開

(i) 第9回研究会合

●日程、場所：2018年3月22日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：ブックレットについて

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長

●議論の概要：

渡邊主査、鈴木メンバーおよび事務局の間で、初年度活動の成果物である『JFIR World Review』の構成、デザイン、広報の指針などについての協議がなされた。

●公開・非公開の別：公開

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

(a) 第1回定例研究会合

●日時、場所：2017年6月28日17時30分～20時、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：地経済の定義について意見交換、本研究会の概要、メンバーの役割分担の確認など

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

助川 成也 国士舘大学准教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

●議論／研究内容の概要：

主査・メンバー間で本事業の背景・目的・意義を共有し、各々が担当する研究テーマおよび問題意識、海外調査先等について意見交換を実施した。また、本事業の主題である地経学をどのように定義するかなど、基本的な認識の共有に努めた。

●その他特記事項：

本会合に、外務省より担当事務官を招いてコメントを求めるなどし、事業実施の背景、目的などを適切にメンバー間で共有することができた。

●公開・非公開の別：公開



河合主査

(b) 第2回定例研究会合

●日時、場所：2017年7月25日17時30分～20時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：山野内勘二外務省経済局長より「我が国の経済外交」について報告、協議

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

山野内勘二 外務省経済局長（報告者）、等

●議論／研究内容の概要：

外部有識者として招いた山野内勘二外務省経済局長より、本事業の焦点である「我が国の経済外交」について報告が行われ、その後、出席者全員による意見交換が行われたところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

本事業の調査研究においては、各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、その戦略的な指針と具体的な政策を提言することを目指している。その観点から、まず山野

内閣府外務省経済局長より、我が国の経済外交の現状と課題について報告いただき、それを踏まえて今後の研究方針をメンバー間で協議できたことは、本事業の推進において大変有益であった。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回定例研究会合

●日時、場所：2017年8月28日16時～17時、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：各メンバーから、これまでの調査研究における進捗状況の報告

外部有識者による「海洋問題に関するEUの事例」に関する報告、協議

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

寺田 貴 同志社大学教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

高岡 望 中小企業基盤整備機構統括役（ゲスト）

姫野 勉 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社執行役員（ゲスト）

奥山 真司 国際地政学研究所上席研究員（報告者）、

●議論／研究内容の概要：

外部有識者として招いた地政学者の奥山真司国際地政学研究所上席研究員より、「大国政治のリアリズムと大戦略」をテーマに報告が行われ、その後、出席者全員による意見交換が行われたところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

本事業では、前述のとおり「地経学」の視点を踏まえた日本の経済外交に焦点にあてているが、そのためには地政学、特に戦略についての知見が必須であった。報告者を務めていただいた奥山研究員は、日本を代表する地政学の専門家であり、同氏より地政学および戦略の観点から現在の国際政治の状況について報告を受け、かつ研究メンバー間で意見交換ができたことは、今後の調査研究上大変有益であった。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回定例研究会合

●日時、場所：2017年11月7日17時30分～22時、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：河合正弘主査、飯田敬輔メンバー、櫻川昌哉メンバー、助川成也メンバーより報告、意見交換

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

助川 成也 国士舘大学准教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

片平 聡 外務省国際法局経済条約課長（ゲスト）

●議論／研究内容の概要：

これまでの調査研究で得た知見を踏まえて、河合正弘主査より「地経学時代の国際経済」、飯田敬輔メンバーより「地経学時代の主要国の貿易」、櫻川昌哉メンバーより「歴史から学ぶ各国の金融・外交・通貨外交」、助川成也メンバーより「地経学時代の日本の政府開発援助（ODA）戦略—通商・投資ルール形成へのODAの貢献—」をテーマに報告がなされ、協議が行われたところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

本事業のこれまでの調査研究で得た知見を踏まえて、主査・メンバーの4名から、それぞれ本調査研究で担当している分野について報告が行われ、全体で協議した。その結果、本調査研究の現状と進捗状況を共有し、かつ他のメンバーからのコメントを受けることで、今後の方針についても明確にすることができた。また、外務省の関連部署より専門家を招いてコメントを求めるなどし、実際の外交政策から乖離した学術的な調査研究にならう務めた。

●公開・非公開の別：公開

(e) 第5回定例研究会合

●日時、場所：2017年11月29日9時30分～12時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：寺田貴メンバー、河合正弘主査、本村真澄メンバー、飯田敬輔メンバーより報告・協議

- 主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授
飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
寺田 貴 同志社大学教授
本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員、等

●議論／研究内容の概要：

本事業のこれまでの調査研究で得た知見を踏まえて、寺田貴メンバーより「インド太平洋における地経学」、河合正弘主査より「通貨・金融面でのアジア諸国との連携」、本村真澄メンバーより「地経学：エネルギー環境」、飯田敬輔メンバーより「『地経学時代』の主要国の投資政策」をテーマに報告がなされ、協議が行われたところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

本事業のこれまでの調査研究で得た知見を踏まえて、主査・メンバーの4名から、それぞれ本調査研究で担当している分野について報告が行われ、全体で協議した。その結果、本調査研究の現状と進捗状況を共有し、かつ他のメンバーからのコメントを受けることで、今後の方針についても明確にすることができた。

●公開・非公開の別：公開



研究会のよう

(f) 第6回定例研究会合

- 日時、場所：2017年12月26日17時～18時30分、日本国際フォーラム会議室

- テーマ：米国への調査出張の打ち合わせ、現地での協議内容の確認など

- 主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授
飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授、等

●議論／研究内容の概要：

2018年1月に実施する米国への調査出張、特に米国先端政策研究所（CAP）およびブルッキングス研究所と共催で開催するワークショップについて、報告内容などの調整が行われた。

●その他特記事項：

外務省より担当事務官を招いてコメントを求めるなどし、事業実施の背景、目的などが適切にメンバー間で共有された。

●公開・非公開の別：公開

(g) 第7回定例研究会合

- 日時、場所：2018年3月28日16時～18時、日本国際フォーラム会議室

- テーマ：初年度の成果について確認、次年度の方針について協議

- 主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授
飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
助川 成也 国土舘大学准教授
寺田 貴 同志社大学教授
本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員、等

●議論／研究内容の概要：

各メンバーから、本事業の初年度の成果として取りまとめた論考について報告がなされ、その内容について全体協議がおこなわれた。また、二年度目として追及していく研究活動方針などについて協議された。

●その他特記事項：

各メンバーの論考の内容を中心に、一年度目の成果をメンバー間で共有し、次年度はこれまで得た知見をもとにより政策に焦点を当てていくことなどが確認された。なお、初年度の事業実施においては、米国における2回のワークショップの開催をはじめ、海外側との複数の協議を実施することができた。これは、本研究プロジェクトの重要性が、如何に海外研究機関から認知されているかを示すものである。

●公開・非公開の別：公開

(h) 第1回臨時研究会合

●日時、場所：2017年8月28日17時20分～18時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：日中関係、朝鮮半島の動向

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

寺田 貴 同志社大学教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
主席研究員

包 霞琴 (BAO Xiaqin) 復旦大学国際関係与
公共事務学院教授 (ゲスト)

方 秀玉 (FANG Xiuyu) 復旦大学朝鮮半島研
究センター教授 (ゲスト)、等

●議論／研究内容の概要：

来日中の復旦大学国際関係与公共事務学院および復旦大学朝鮮半島研究センターの2名の教授と、日中関係全般および朝鮮半島情勢について協議を行ったところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

中国の主要研究機関である復旦大学における国際政治および朝鮮半島地域研究の著名な研究者と、北日中関係および朝鮮半島情勢について協議ができたことは、アジア地域の情勢などを知るうえで貴重な機会となった。また、本件を通じて、復旦大学との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

●公開・非公開の別：公開



外部講師の包教授と方教授

(i) 第2回臨時研究会合

●日時、場所：2018年1月10日15時～16時、外務省

●テーマ：自由で開かれたインド太平洋戦略

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

市川 恵一 外務省総合外交政策局総務課長、等

●議論／研究内容の概要：

市川恵一外務省総合外交政策局総務課長より「自由で開かれたインド太平洋戦略」についてブリーフィングを受けた。

●その他特記事項：

地経学を踏まえた日本の経済外交政策を検討する本研究において、新たに打ち出された「自由で開かれたインド太平洋戦略」を理解しておくことは、今後の研究の進展に必須のものである。そのため、外務省よりその概要について聴き取りができたことは極めて重要であった。

●公開・非公開の別：公開

(j) 第3回臨時研究会合

●日時、場所：2018年1月17日17時30分～18時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：地経学時代の日印協力

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授

Rajat NAG インド応用経済研究所特別研究員 (ゲスト)

坂井 和 元アジア開発銀行戦略・政策局長 (ゲスト)、等

●議論／研究内容の概要：

来日中の Rajat NAG インド応用経済研究所特別研究員より、「地経学時代の日印協力」につて報告を受け、協議を行ったところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

地経学を踏まえた日本の経済外交政策を検討する本研究において、インドは極めて重要な相手であり、同国の著名な研究者と日印協力について協議ができたことは、今後の研究のための重要な知見を得る機会となった。また本件を通じて、インド外交政策に影響をもつインド応用経済研究所との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

●公開・非公開の別：公開

(k) 第4回臨時研究会合

●日時、場所：2018年2月13日17時30分～18時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：中国経済と世界銀行

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授（議長）

飯田 敬輔 東京大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

Bert HOFMAN 世界銀行中国・韓国・モンゴル・カントリーディレクター（ゲスト）

宮崎 成人 世界銀行駐日特別代表（ゲスト）、等

●議論／研究内容の概要：

来日中の Bert HOFMAN 世界銀行中国・韓国・モンゴル・カントリーディレクターより、「中国経済と世界銀行」について報告を受け、協議を行った。主な議論の内容は以下のとおり。

・世界銀行は、途上国の持続的発展に向けた金融支援や技術支援を目的として活動しているが、その目的に鑑み、中国の「一帯一路」構想について基本的に支持し、協力する立場にある。というのも同構想に関係する途上国の多くが世界銀行のクライアント国（融資先）であり、またこの構想が、途上国のインフラ環境改善や接続性強化に貢献していると認められるからである。

・「一帯一路」については、持続可能性、運用透明性、環境基準などをめぐるリスクがあるため、世銀としては、これらのリスク低減に向けて、中国当局との間で、同構想のガバナンス強化に向けた協議を継続的に実施しているとともに、他の国際開発金融機関(MDBs)との連携の下、クライアント各国の能力構築に向けた各種支援を強化している。

●その他特記事項：

地経学を踏まえた日本の経済外交政策を検討する本研究において、世界銀行および中国は重要な研究対象である。その中で、世界銀行が中国経済や一帯一路戦略をどう評価しているのかについての知見を得られたことは、本事業の進展に重要なものとなった。

●公開・非公開の別：公開



外部講師の
ホフマン・カントリーディレクター

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a) 第1回定例研究会合

●日時、場所：

2017年6月13日14時～15時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：本研究会の概要、メンバーの役割分担の確認

●主要参加者：伊藤 剛 日本国際フォーラム評議員/明治大学教授

佐藤 考一 桜美林大学教授

都留 康子 上智大学教授

畠山 京子 関西外国語大学准教授

渡辺 紫乃 上智大学教授、等

●議論／研究内容の概要：

主査・メンバー間で本事業の背景・目的・意義を共有し、各々が担当する研究テーマおよび問題意識、海外調査等について意見交換を実施した。



伊藤主査

●その他特記事項：

本会合に、外務省より担当事務官を招いてコメントを求めるなどし、事業実施の背景、目的などを適切にメンバー間で共有することができた。

●公開・非公開の別：公開

(b) 第2回定例研究会合

●日時、場所：2017年7月3日11時45分～13時15分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：外部有識者による「国際法の観点からみた南シナ海問題」に関する報告、協議

●主要参加者：伊藤 剛 日本国際フォーラム評議員/明治大学教授

都留 康子 上智大学教授

山田 吉彦 東海大学教授

渡辺 紫乃 上智大学教授

鶴田 順 明治学院大学准教授（報告者）、等

●議論／研究内容の概要：

外部有識者として招いた鶴田順明治学院大学准教授より「国際法の観点からみた南シナ海問題」に関する報告が行われ、その後、出席者全員による意見交換が行われたところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

本事業は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示することを最終目的に実施している。その観点から、まず国際海洋法の専門家である鶴田順明治学院大学准教授より、「国際法の観点からみた南シナ海問題」をテーマに、本調査研究の主要な事例となる南シナ海の現状などについて報告いただき、それを踏まえて今後の研究方針をメンバー間で協議できたことは、本事業の推進において大変有益であった。また本会合に、外務省より担当事務官および当該テーマの関連部署の事務官を招いてコメントを求めるなどし、国際法の観点から南シナ海問題を検討するための適切な協議を行うことができた。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回定例研究会合

●日時、場所：2017年12月4日17時30分～21時、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：各メンバーから、これまでの調査研究における進捗状況の報告

外部有識者による「海洋問題に関するEUの事例」に関する報告、協議

●主要参加者：伊藤 剛 日本国際フォーラム評議員/研究主幹・明治大学教授

佐藤 考一 桜美林大学教授

都留 康子 上智大学教授

畠山 京子 関西外国語大学准教授

山田 吉彦 東海大学教授

渡辺 紫乃 上智大学教授

佐藤 智恵 明治大学准教授（報告者）

河津 邦彦 内閣府総合海洋政策推進事務局参事官（ゲスト）、等

●議論／研究内容の概要：

各メンバーから、これまでの調査研究における進捗状況の報告が行われ、今後の方針などが確認された。また、外部有識者として招いた佐藤智恵明治大学准教授より「海洋問題に関するEUの事例」に関する報告が行われ、その後、出席者全員による意見交換が行われたところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

本事業では、前述のとおり国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるための方策を探ることに焦点を当てているが、そのためには法の支配が確立しているEUの現状についての知見が必須であった。報告者を務めていただいた佐藤教授は、日本を代表するEU法の専門家であり、同氏より「海洋問題に関するEUの事例」をテーマに報告を受け、かつ研究メンバー間で意見交換ができたことは、今後の調査研究上大変有益であった。また、本会合に、関連省庁など



外部講師の佐藤准教授

から当該テーマの専門家を招いてコメントを求めるなどし、「海洋問題に関する EU の事例」を検討するための適切な協議を行うことができたことも重要であった。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回定例研究会合

●日時、場所：2018年2月21日16時～18時、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：初年度目の事業遂行状況の確認と論考の執筆について、二年度目の内容について

●主要参加者：伊藤 剛 日本国際フォーラム研究主幹・明治大学教授

都留 康子 上智大学教授

畠山 京子 関西外国語大学准教授

山田 吉彦 東海大学教授

渡辺 紫乃 上智大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、本研究の目的について、改めてメンバー間で共有し、続いて、初年度目を実施した事業の成果を確認し、さらに初年度の成果として各メンバーが執筆をしている論考の現状報告がなされ、修正すべき点などについて協議が行われた。最後に、それらの内容をもとに、二年度目に実施すべき調査・研究活動について協議が行われた。

●その他特記事項：

1年目の進捗状況について協議が行われたが、予定以上に海外側有識者との研究交流が進展したことなど、想定していた以上の成果をあげていることが確認できた。また、初年度の成果を踏まえ、今後は次のような内容により取り組む必要があることが確認された。すなわち、特にアジアで海洋国際秩序を構築するにあたっては、インド・太平洋地域により焦点を当てていくべきであること、現在安倍政権より「自由で開かれたインド太平洋戦略」が打ち出されているが、同戦略を補完する政策を打ち出せるような調査・研究を行う必要があること、そしてそのことが、本事業の目的である海洋秩序に参加することのインセンティブをどのように創出するのか、各国への能力構築支援、対話制度の確立、における分析にもつながるであろうということ、またインド太平洋戦略の推進には、米国、インド、オーストラリアとの連携が必要であり、これらの国も調査・研究の対象にし、研究交流も行っていくべきであること、などである。他に、中国が米国との経済貿易関係の拡大を図っているが、そのためには海運が重要で、大隅海峡などの日本の海峡、沿岸部がポイントになり、そのため日本の海峡管理についても調査・研究が必要であること、さらに、海運をめぐる中国との外交関係も分析していくことが必要になり、同時に中国の一带一路戦略に日本がどう対応するのかについてもより視野に入れていくべきことが確認された。

●公開・非公開の別：公開

(e) 臨時研究会合

●日時、場所：2017年10月20日15時～16時30分、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：北東アジア情勢、一带一路戦略および日中関係全般

●主要参加者：伊藤 剛 日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授

渡辺 紫乃 上智大学教授

朴 鍵一 (PIAO Jianyi) 中国社会科学院亚太与全球战略研究院研究員 (ゲスト)

呉 兆礼 (WU Zhaoli) 中国社会科学院亚太与全球战略研究院副研究員 (ゲスト)

李 成日 (LI CHENGRI) 中国社会科学院亚太与全球战略研究院助理研究員 (ゲスト)、
等

●議論／研究内容の概要：

来日中の中国社会科学院亚太与全球战略研究院の3名の研究員と、北東アジア情勢、一带一路戦略および日中関係全般などについて協議を行ったところ、さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●その他特記事項：

中国における主要シンクタンクである中国社会科学院亚太与全球战略研究院のアジア担当の研究員と、北東アジア情勢、一带一路戦略および日中関係全般について協議ができたことは、この地域に関する中国側の動向などを知るうえで貴重な会合となった。また、本件を通じて、中国社会科学院亚太与全球战略研究院との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

●公開・非公開の別：公開

(2) 調査出張

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

(a) カナダ・ハリファックス出張

- 日程、出張先国名／都市名：2017年11月16日(木)～20日(月)、カナダ／ハリファックス
- 訪問先：ハリファックス国際安全保障フォーラム2017
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：世界90か国以上から参集した300人の国際安全保障の実務家・専門家
- 主な協議相手とテーマ：ジェームズ・ベイカー米国防総省ネットアセスメント室室長、伊澤修・防衛省防衛政策局次長、ランディ・シューンマン米オリオン戦略社長等
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：国際社会における日本の戦略的選択肢について議論した。



(b) 第1回米国ワシントンD. C. 出張

- 日程、出張先国名／都市名：2017年12月6日(水)～10日(日)、米国ワシントンD. C.
- 訪問先：米カーネギー国際平和財団等
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：分科会のカウンターパートである米カーネギー国際平和財団関係者をはじめ、中国がもたらしうるリスクとオポチュニティ、特に中国をめぐる日米関係、および米国内の対中・対日政策について知見や影響力を有する現地有識者、政府関係者等。
- 主な協議相手とテーマ：
 - ・在米日本大使館関係者(岡野正敬・駐米日本国大使館公使等4名)との意見交換：ワシントンD. C. の政策コミュニティの中国観、日米関係からみた中国の動向など
 - ・米カーネギー国際平和財団等関係者(ジェームズ・ショフ米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー等)との非公開ワークショップ「第1回日米合同研究会合」((3)(イ)(a)にて後述)および公開シンポジウム「日米同盟からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ (China Risk and China Opportunity for the US-Japan Alliance)」((4)(イ)(a)にて後述)
 - ・ランディ・シュライバー米アーミテージ・インターナショナル創設パートナーとの意見交換：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ、インド太平洋戦略、北朝鮮情勢などについて
 - ・ジェームズ・プリスタップ米国防大学国家戦略研究所、ラスト・デミング米ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院兼任教授、ロバート・マニング米アトランティック・カウンシル上級研究員との意見交換：日米関係からみた中国の動向、北朝鮮情勢などについて

(c) 第2回米国ワシントンD. C. 出張

- 日程、出張先国名／都市名：2018年2月13日(火)～15日(木)、米国ワシントンD. C.
- 訪問先：米カーネギー国際平和財団
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：
 - ・本分科会のカウンターパートである米カーネギー国際平和財団関係者。
- 主な協議相手とテーマ：
 - ・米カーネギー国際平和財団等関係者(ジェームズ・ショフ米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー等)
 - 非公開ワークショップ「第2回日米合同研究会合」
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：
 - ・中国がもたらしうるリスクとオポチュニティ、特に中国をめぐる日米関係、および米国内の対中・対日政策に関する意見交換。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

- 日程、出張先国名／都市名：2018年3月16日～23日、ベトナム・ハノイ
- 訪問先：ベトナム外交学院、ベトナム国家大学社会科学院等
- 主な調査・情報収集対象：東アジアにおける海洋問題および国際関係についての知見を有する実務家・研究者
- 主な協議相手とテーマ
Pham Quang Minh ベトナム国家大学社会科学院院長他。中国の一带一路について。
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：中国の一带一路についてとくに海洋の視点からベトナムの見解を聴取し意見交換を行った。

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

- 日程、出張先国名／都市名(日程詳細については記載不要)：2018年1月20日～28日、米国ニューヨークおよびワシントンD. C.
- 訪問先：米外交問題評議会(CFR)、米戦略国際問題研究所(CSIS)、米国先端政策研究所、ピーターソン国際経済研究所、ブルッキングス研究所、アメリカン大学、世界銀行
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：ニューヨークおよびワシントンD. C. で活動中であり、地経学ないし国際政治・安全保障を念頭においた経済学と米国の対外経済政策について、知見あるいは影響力を有する実務家・研究者
- 主な協議相手とテーマ
エイミー・マイヤーズ・ジャッフェCFRシニア・フェロー、在米日本大使館関係者(渡邊滋：公司参事官等)、中川亮輔・国際協力機構ワシントン事務所所長、マイケル・フロマンCFR特別フェロー、マシュー・グッドマンCSIS政治経済部長、マーカス・ノーランド米ピーターソン国際経済研究所執行副所長、ジョセフ・ガグノン同シニア・フェロー、ミレヤ・ソーリス米ブルッキングス研究所東アジア政策研究所共同ディレクター、アミタフ・アチャリヤ・アメリカン大学教授、ランドール・ヘニング同教授、世界銀行関係者(小口一彦・世界銀行理事、ヴィクトロリア・クワクワ同EAP副総裁、ジャン・ウォリサー同副総裁等)
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：別添『米国現地調査の記録』を参照。

(ニ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a) 第1回調査出張

- 日程、出張先国名／都市名：2017年6月9～11日、中国／青島
- 訪問先：中国海洋大学日本研究センター
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：特に海洋における東北アジアの安全保障に関して、中国および中国を訪問していた韓国の有識者を対象に協議を行った。
- 主な協議相手とテーマ：
修斌(XIU Bin) 中国海洋大学日本研究センター主任、曹文振(CAO Wenzhen) 中国海洋大学国際問題研究所所長、廉徳瑰(LIAN Degui) 上海外国語大学日本文化経済学院教授、LEE Seo-Hang 韓国海洋戦略研究所所長、等
テーマ、海洋を中心にした東北アジアの安全保障
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：「海洋を中心にした東北アジア安全保障」をテーマに、中国および韓国の海洋専門家と意見交換を行った。
- その他特記事項：中国における海洋分野の専門機関である中国海洋大学、また訪中していた韓国海洋戦略研究所の複数の研究者と、北東アジアの海洋を中心にした安全保障に関して協議できたことは、海洋における中国、韓国

側の動向を把握するうえで極めて重要な知見を得ることにつながった。また、本件を通じて、中国海洋大学や韓国海洋戦略研究所との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(b) 第2回調査出張

●日程、出張先国名／都市名：2017年8月7～11日、オランダ／ハーグ

●訪問先：オランダ・ライデン大学アジアセンター

●主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：欧州(オランダ)の海洋問題に関する国際法専門家などを対象に、欧州が南シナ海問題などをどのようにとらえているか、また、欧州の海洋問題解決の事例などを調査するとともに、協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手、Lily Sprangers ライデン大学アジアセンター所長、Lindsay Black、Ed Fetingum ライデン大学研究員、等

テーマ、「日本から見た南シナ海問題」「南シナ海問題の批判的検討」など

●内容／成果の概要(公開できる範囲で)：「日本から見た南シナ海問題」「南シナ海問題の批判的検討」をテーマに、欧州の海洋に関する国際法専門家と意見交換を行った。

●その他特記事項：欧州における主要な海洋に関する国際法の専門家と協議を行うことで、欧州における海洋問題の事例や、欧州側からみたアジアの海洋問題の認識について、重要な知見を得ることができた。また、このように現地で協議をすることで、日本の立場やアジアの現状などを欧州に伝えることにおいて一定の成果を得ることができた。ほかに、本件を通じて、ライデン大学アジアセンターとの研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(c) 第3回調査出張

●日程、出張先国名／都市名：2017年8月30～9月3日、タイ／バンコク、ベトナム／ハノイ

●訪問先：ベトナム社会科学学院、ベトナム外交学院など

●主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：ASEAN における海洋問題の専門家などを対象に、ASEAN が南シナ海問題をどのようにとらえているのか、また海洋問題によって ASEAN の現状がどのようになっているのかなどについて協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手、Renato De Castro フィリピン・デラサル大学教授、Yandri Kasim インドネシア大学教授、等
テーマ、「ASEAN の中心性は保てるのか」「中国の南シナ海進出」など

●内容／成果の概要(公開できる範囲で)：「ASEAN の中心性は保てるのか」「中国の南シナ海進出」をテーマに、ASEAN の海洋問題や国際政治の専門家と意見交換を行った。

●その他特記事項：ASEAN の有識者と中国の南シナ海への進出、またそれに関連した海洋安全保障や国際法遵守のための取り組みなど、幅広く意見交換を行うことで、本事業を進めるうえで極めて重要な知見を得ることができた。ほかに、本件を通じて、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの有識者および研究機関との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(d) 第4回調査出張

●日程、出張先国名／都市名：2017年11月5～8日、中国／南京、上海

●訪問先：南京大学中国南海研究協同创新中心、上海社会科学院美国問題研究所など

●主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：中国における海洋分野の専門家、アジアの地域専門家、米国の地域専門家、海洋法を中心にした国際法専門家などを対象に、アジア太平洋地域の海洋秩序および日中関係などに関する協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手、朱鋒(ZHU Feng) 南京大学中国南海研究協同创新中心執行主任兼国際関係研究院教授、楊光海・人民解放軍国際関係学院国際戦略学部教授、馬博・南京大学中国南海研究協同创新中心海洋法与南海研究項目主任、胡華・上海美国問題研究所常務所長、包霞琴(BAO Xiaqin) 復旦大学国際関係与公共事務学院教授、金永明(JIN Yongming) 上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任、等

テーマ、「アジア太平洋と日中関係」「日中海洋戦略の比較研究」など



南京での意見交換の模様

- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：「アジア太平洋と日中関係」「日中海洋戦略の比較研究」などをテーマに、中国を代表する海洋、アジア地域、国際法などの分野の研究者と意見交換を行った。
- その他特記事項：中国を代表する海洋、アジア地域、国際法などの分野の研究者たちと、アジア太平洋地域の海洋秩序および日中関係などに関する率直な協議が行うことで、本事業を進めるうえで大変重要な知見を得ることができた。ほかに、本件を通じて中国の有識者および主要な研究機関との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(e) 第5回調査出張

- 日程、出張先国名／都市名：2017年12月21～24日、中国／香港
- 訪問先：香港城市大学、日本貿易振興機構香港事務所など
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：主に二点。第一に、中国の一路戦略との関連で香港は中国経済からどのような影響を受けているか。第二に、中国の政治体制との関係で、香港返還から20年経ち、中央北京からの統制はどの程度厳しくなっているかについて。
- 主な協議相手とテーマ：陳寛宣香港城市大学教授と中央地方ガバナンスについて、林大偉前香港中文大学助理教授と一路構想に関して、伊藤亮一日本貿易振興機構香港事務所長と香港経済の現状について、など
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：中央からの統制は、厳しくなっている。腐敗防止運動は中国全土に拡大しているが、それが透明性・公平性の神道と言うよりは、現政権の権力誇示に使われているきらいがある。しかし、この現状は、習近平の権力が磐石になるにつれていっそう高まっていく傾向にある。ただ、一方で香港が中国国内で一種の「治外法権」を有しているのも事実であり、短期滞在であっても、多くの海外企業が中国への玄関としている状況は変わっていない。
- その他特記事項：中国は華南地域に行くほど自由さが増すが、その傾向が依然として変わらないため、香港を訪れることが中国経済の実態をつかむのに非常に簡便な手段であるという実情は変わらない。中国本土も大事だが、情報収集という点では、香港と、そして台湾の重要性を痛感した。

(f) 第6回調査出張

- 日程、出張先国名／都市名：2018年1月12～15日、カンボジア／プノンペン
- 訪問先：カンボジア外務省、カンボジア平和研究所(CICP)、プノンペン王立大学など
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：カンボジアの外務省員、有識者などを対象に、カンボジアと中国との関係、ASEANにおけるカンボジアなどに関する聞き取り調査などを行った。
- 主な協議相手とテーマ：

主な協議相手、Neak Chandarith プノンペン王立大学21世紀海洋シルクロード調査研究所所長、Savachana Pou カンボジア平和研究所研究員、等

テーマ、「カンボジア・中国関係」「ASEANにおけるカンボジア」など
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：「カンボジア・中国関係」「ASEANにおけるカンボジア」などをテーマに、カンボジアで外交に携わる実務者や研究者より聴取した。
- その他特記事項：カンボジアの外交政策にかかわる実務者、研究者よりと率直に協議をおこない、南シナ海問題でどちらかという他のASEAN諸国と距離をとるカンボジアの本音を聴きとることができ、極めて重要な調査となった。この点は、現地を実際に訪ね、また主要な実務者や研究者とのコンタクトがなければ決して得ることができない成果であり、これまでの当方のASEANにおける研究活動実勢が、如何に各国で評価されているのかの現れでもある。また今回の調査研究を通じて、カンボジアの有識者および主要な研究機関との研究交流における関係強化が、更に拡大されたことも大きな成果である。

(g) 第7回調査出張

- 日程、出張先国名／都市名：2018年1月24～31日、イタリア／ベネチア・サンレモ、フランス／ニース
- 訪問先：ベネチア海軍基地、国際人道法研究所、ニース大学国際平和開発法研究所、など
- 主な調査：地中海の海洋ガバナンス、海洋も含めた国際紛争
- 主な協議相手とテーマ：Farel Vallentino 海軍大佐・ベネチア海軍基地、Gilles Castel 国際人道法研究所教官(国際人道法研究所では、Military DepartmentのDeputy Director)、など。意見交換は、地中海の海洋ガバナンス、そして国際人道法研究所や国際平和開発法研究所における参加者の動向について
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：ベネチア訪問は、地中海ガバナンスについて、日常的なパトロールのルーティーン内容(各国による担当領域、情報伝達の義務等)について話をうかがった。現時点で海洋ガバナンスを震撼させるようなことは起こっていないので、予防措置の有効性と意義についての話が多い印象を受けた。内容的には、既習のものが多く。

●その他特記事項：陸戦・海戦についてはそこそこだが、空からの攻撃や戦闘については各国で解釈がバラバラなことが多く、IIHL としても明確なことが言えない状態とのこと。また、この国際人道法研究所で履修する中国人民解放軍兵士の多さから、将来的に戦争法・人道法の解釈が変容する可能性もありという危機感が生じた。事実、人民解放軍兵士には、中国語で人道法を教えている。

まったくの印象論だが、ベネチアの街を歩いていて、ここは中国の海南島に似ていると思った。海南島は 21 世紀の初頭に「中国のハワイ」と言われて、多くの環境客で賑わった。しかし、数年経つと観光資源としての魅力は薄れて訪問客も少なくなっていた。どうやら、観光戦略の醍醐味はリピーターをどうやって確保できるかどうかだろう。海洋史博物館も、中世から近代までの船舶の展示のみならず、それに説明を付けてほしい。

(3) 海外シンクタンクとの連携

当フォーラムが本事業で実施した海外シンクタンクや調査研究機関との非公開セミナー・ワークショップ等については下記(イ)～(ニ)のとおり。

さらに当フォーラムは、日常的に、**世界各国の有力研究機関との緊密な連携体制**を敷いており、この体制は本事業実施にあたっていかに発揮されている。しかるところ、本事業実施にあたり、なんらかの協力を得た海外シンクタンクおよび調査研究機関のうち主たるものについて、地域別に整理すれば、以下のとおり。

➤ 北米地域

【米国】国防大学国家戦略研究所、戦略国際問題研究所、米カーネギー平和財団、全米外交政策評議会、アトランティック・カウンシル、外交問題評議会、ユーラシア・グループ、ブルッキングス研究所、米国先端政策研究所、ピーターソン国際経済研究所、ハドソン研究所、アーミテージ・インターナショナル

➤ アジア・太平洋地域

【日中韓】日中韓三国協力事務局

【中国】中国国際友好連絡会、中国外交学院、中国社会科学院、中国現代国際関係研究院、中国中日関係史研究会、上海国際問題研究所、浙江大学公共管理学院、中国海洋大学日本研究所、復旦大学国際関係公共事務学院、台湾中央研究院歐美研究所

【韓国】韓国東南アジア研究所、韓国国家外交学院、アサン政策研究所

【ASEAN】ASEAN 戦略国際問題研究所連合、ASEAN 事務局、インドネシア戦略国際問題研究所、インドネシア国立大学国際関係学部、カンボジア平和協力研究所、シンガポール国際問題研究所、シンガポール国立大学東アジア研究所、南洋理工大学ラジャラトナム国際関係研究院、タイ戦略国際問題研究所、タイ東アジア学術協力評議会、フィリピン戦略開発問題研究所、ブルネイ政策戦略研究所、ヴェトナム外交学院、ヴェトナム国立大学国際関係学部、ヴェトナム戦略国際開発センター、マレーシア戦略国際問題研究所、ミャンマー戦略国際問題研究所、ラオス国際問題研究所

【インド】インド防衛研究所

【オーストラリア】オーストラリア戦略政策研究所、オーストラリア国立大学国家安全保障学部

➤ 欧州・黒海地域等

【西欧】英王立統合軍防衛研究所、王立国際問題研究所、クリンゲンダール国際関係研究所、スペイン王立エルカノ財団、ドイツ国際安全保障研究所、フランス国際関係研究院、欧州安全保障研究所、パリ政治学院国際関係研究所、EUアジアセンター、ブリュッセル自由大学欧州研究所

【北欧】スウェーデン国際問題研究所、ストックホルム国際平和研究所、ノルウェー国際問題研究所、ノーベル研究所、ヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所

【東欧】ルーマニア国立政治行政大学院、ポーランド国際問題研究所、ウクライナ外交アカデミー、ウクライナ経済政治研究センター

【ロシア】モスクワ大学国際関係学部、世界経済国際関係研究所

【黒海地域】黒海経済協力機構、民主主義と経済発展のための機構

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

(a) 非公開ワークショップ「第1回日米合同研究会合」

- 日程、場所：2017年12月7日（木）、米カーネギー国際平和財団「Butler Boardroom」
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティをどのように捉えるか、今後5～10年の中国経済、今後5～10年の中国をめぐる安全保障環境、近年の日米同盟の対中連携努力、今後5～10年のルール基盤の世界／地域秩序の形成、本分科会の今後の課題など
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：16名（事務局除く）

<米国側>

- [主査] ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
- [メンバー] マイケル・スウェイン 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所上級研究員・日本部副部長
- [ゲスト] シーラ・スミス 外交問題評議会シニア・フェロー
マイケル・チェイス ランド研究所上席政治学者
アレクシス・デール・ファン 米カーネギー国際平和財団ジュニア・フェロー
ユコン・ファン 米カーネギー国際平和財団シニア・アソシエイト
エヴァン・メデイロス ユーラシア・グループ・ディレクター
フォン・リン 米カーネギー国際平和財団ジュニア・フェロー

<日本側>

- [主査] 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
- [メンバー] 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学准教授
大庭 三枝 東京理科大学教授
川島 真 東京大学教授
細谷 雄一 慶応義塾大学教授
森 聡 法政大学教授



ワークショップのもよう

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：分科会の日米双方のメンバーおよびゲストから日米双方から見たチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティの諸相について報告がなされ、その後、自由討議が行われた。

(b) 公開シンポジウム「China Risk and China Opportunity for the US-Japan Alliance」

- 日程、場所：(4)(イ)(a)にて後述
- テーマ：同上
- 参加者・参加人数：同上
- 議論内容の概要：同上

(c) 非公開ワークショップ「第2回日米合同研究会合」

- 日程、場所：2018年2月13日（水）、米カーネギー国際平和財団「会議室」
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：日米両国における対中政策の最近の動向、3月に東京で開催する公開シンポジウムおよび日米合同研究会合など
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：計8名

<米国側>

- [主査] ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
- [メンバー] マイケル・スウェイン 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所日本部副部長・上級研究員

ミラ・ラップ＝フーパー イェール大学法科大学院シニア・フェロー
〔ゲスト〕 マイケル・チェイス ランド研究所上級研究員
ダグラス・パール 米カーネギー国際平和財団副理事長（研究担当）

<日本側>

〔主 査〕 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
〔メンバー〕 細谷 雄一 慶応義塾大学教授

●議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：

別添：分科会 1 成果報告書を参照のこと

（d）非公開ワークショップ「第 3 回日米合同研究会合」

●日程、場所：

- ・第 I 部：2018 年 3 月 1 日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- ・第 II 部：2018 年 3 月 2 日（金）、国際文化会館「講堂」

●相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団

●テーマ：日本、米国、日米同盟にとってのチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

●参加者・参加人数（参加人数については一般参加者も含む）：

- ・第 I 部：計 11 名（事務局除く）

<米国側>

〔主 査〕 ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
〔メンバー〕 マイケル・スウェイン カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所日本部副部長・上級研究員
ミラ・ラップ＝フーパー イェール大学法科大学院シニア・フェロー
エヴァンス・リヴィア オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問
〔ゲスト〕 フォン・リン 米カーネギー国際平和財団ジュニア・フェロー

<日本側>

〔主 査〕 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
〔メンバー〕 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学准教授（第 II 部のみ）
大庭 三枝 東京理科大学教授
川島 真 東京大学教授
細谷 雄一 慶応義塾大学教授

●議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：

別添：分科会 1 成果報告書を参照のこと

（d）公開シンポジウム「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー『自由で開かれたインド太平洋戦略』へのインプリケーション」

●日程、場所：（4）（イ）（b）にて後述

●テーマ：同上

●参加者・参加人数（参加人数については一般参加者も含む）：同上

●議論内容の概要：同上

（ロ）分科会 2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交

（分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授）

（a）国際ワークショップ「ユーラシア国際関係における中央アジア、そして日本」

●日程、場所：4－1（ロ）にて後述

●テーマ：外交関係樹立 25 周年を迎えた日本と中央アジア各国との関係、未来志向の日・中央アジア関係構築に向けて、中央アジア各国からみた①ユーラシアの国際戦略環境はどう変化しているか、②EU と米国の最近の動向をどう評価するか、③中国の中央アジアにおけるプレゼンス拡大はロシアに脅威を与えているか、および経済「以外」の領域で、日本に期待されるプレゼンス
している点にある。タジキスタンとしては、今後、日本政府に対して、より積極的な外交姿勢を期待する。

(b) 公開シンポジウム「世界との対話—ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学」

- 日程、場所：(4) (ロ) にて後述
- テーマ：同上
- 主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：同上
- 議論内容の概要：同上

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

(a) 「国際ワークショップ：パワー・トランジション時代における地経学の興隆」の共催

次のワークショップを米国先端政策研究所(CAP)と共催にて、米国ワシントン D.C.で開催した。

- 日程、場所：2018年1月23日15時～17時、米国先端政策研究所
- 相手シンクタンク名：米国先端政策研究所 (CAP)
- テーマ：パワー・トランジション時代における地経学の興隆
- 参加者・参加人数：

日本側として、河合正弘、飯田敬輔、櫻川昌哉、寺田貴のメンバーなどの他、米国側として、Glen FUKUSHIMA 米国先端政策研究所上席研究員、Rudy DELEON 同上席研究員、Lindsey FORD Asia Society 政治部長、Brian HARDING CAP 東アジア・東南アジア部長、Tobias HARRIS・Teneo Intelligence 副理事長、Kelly MAGSAMEN CAP 副理事長など、総勢18名。

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

日本側の河合正弘、飯田敬輔、櫻川昌哉、寺田貴の各メンバーが、米国側のケリー・マグサメン CAP 副理事長、グレン・フクシマ CAP 上席研究員、マイケル・フックス CAP 主任研究員のほか、現地の研究者や政府関係者など総勢18名と非公開の討論を行った。主な内容としては、冒頭、日本側の河合主査より「米国の存在感の低下は顕著であり、多くの国々が中国に傾斜するようになった。そのなかで日本が提唱する『自由で開かれたインド太平洋戦略』に注目してほしい」との問題提起がなされ、これに対し米国側のマイケル・フックス CAP 主任研究員から「現在、米国は、周到に対外戦略を練る環境にはなく、インド太平洋地域についても一貫したビジョンを持てずにいる。ここは日本がイニシアチブをとってインド太平洋戦略に内実を与えてほしい」とのコメントがなされるなどした。

- その他特記事項：米国ワシントン D.C.において、現地の第一線の研究者たちと、地経学や「自由で開かれたインド太平洋戦略」などの最新のトピックについて率直に協議ができたことは、事業に進展において極めて有益な知見を得ることにつながった。また、当方が国外で現地の有力研究機関と協力してワークショップを開催することができたことは、シンクタンクとしての能力向上につながり、また現地に日本の声を直接届けることができたことで大いに意義深い活動となった。

(b) 「国際ワークショップ：米国、中国、日本の経済外交」の共催

次のワークショップをブルッキングス研究所と共催にて、米国ワシントン D.C.で開催した。

- 日程、場所：2018年2月25日9時30分～11時、ブルッキングス研究所「Johnson Room」
- 相手シンクタンク名：ブルッキングス研究所
- テーマ：米国、中国、日本の経済外交について
- 参加者・参加人数：日本側として、河合正弘、飯田敬輔、櫻川昌哉、寺田貴のメンバーなどの他、米国側として、Barry BOSWORTH ブルッキングス研究所上席研究員、Scott SEAMAN ユーラシア・グループ・アジア担当部長、Mireya SOLIS ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター共同所長など、総勢11名。

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：冒頭、日本側の河合主査、飯田敬輔、櫻川昌哉、寺田貴の各メンバーから問題提起を行い、出席者間で「TPP11 交渉妥結と今後の自由貿易」、「米国をめぐる貿易体制の今後」、「インド太平洋戦略に



ワークショップのもよう

おける日印協力の可能性」などに関する議論がなされた。

●その他特記事項：米国ワシントン D.C.において、現地の第一線の研究者たちと、TPP、世界的な貿易体制、地経学、自由で開かれたインド太平洋戦略などをトピックに率直に協議ができたことは、事業に進展において極めて有益な知見を得ることにつながった。また、当方が国外で現地の有力研究機関と協力してワークショップを開催することができたことは、シンクタンクとしての能力向上につながり、また現地に日本の声を直接届けることができたことで大いに意義深い活動となった。

(c) ハドソン研究所米国共通文化センターとの研究連携

ハドソン研究所米国共通文化センターを訪問して本研究テーマに関する協議を行うなどし、当フォーラムとの研究連携の強化を行った。

●日程、場所：2018年1月23日16時～17時、ハドソン研究所

●相手シンクタンク名：ハドソン研究所

●テーマ：トランプ政権の評価などについて

●主な協議相手：John FONTE ハドソン研究所米国共通文化センター長

●その他特記事項：保守系（共和党系）シンクタンクであるハドソン研究所のなかでも、とくにトランプ支持の姿勢を鮮明に打ち出す John FONTE 氏と意見交換を行った。トランプ政権に近い人物による同政権の政治理念や同政権支持層の特色など本研究において重要な知見を得ることができたとともに、当フォーラムとハドソン研究所との研究交流の深化にもつながった。

(d) 米国外交問題評議会との研究連携

外交問題評議会を訪問して本研究テーマに関する協議を行うなどし、当フォーラムとの研究連携の強化を行った。

●日程、場所：2018年1月24日10時～11時、米国外交問題評議会

●相手シンクタンク名：米国外交問題評議会

●テーマ：トランプ政権の評価などについて

●主な協議相手：Michael FROMAN 外交問題評議会特別功労研究員（前米国通商代表）

●その他特記事項：米国のシンクタンクを含む超党派組織である外交問題評議会において議論を行い、本事業において有益な知見を得ることができた。また、当フォーラムと同評議会との研究交流の拡大にもつながった。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a) 「国際セミナー：アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」の主催

●日程、場所：2017年7月3日13時30分～20時、日本国際フォーラム会議室

●相手シンクタンク名：シンクタンク鍵叡（中国）

●テーマ：「アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」

●参加者・参加人数：参加者は、外務省関係者や海洋問題の専門家など約25名。

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

「アジアの海洋秩序の現状と課題」、「日中関係の安定化と信頼醸成に向けて」の2つのセッションで議論を行った。さらなる概要は、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●その他特記事項：中国の著名な研究者たちと「アジアの海洋秩序の現状と課題」、「日中関係の安定化と信頼醸成に向けて」について率直な協議を長時間にわたり行うことができ、有益な知見を得ることができた。また、中国側研究機関との新たな研究交流のネットワークをきづくことができた。ほかに、本セミナーの内容は、当方ホームページなどでも公開するなど、その成果を広く公表することができたことも大きな成果である。



ワークショップのよう

(b) 「南シナ海紛争ワークショップ」開催の協力

次のワークショップを主催者であるオランダ・ライデン大学ライデンアジアセンターに協力して開催した。

- 日程、場所：2017年8月8日14時～18時、オランダ・ライデン大学ハーグ校「講堂」
- 相手シンクタンク名：オランダ・ライデン大学ライデンアジアセンター
- テーマ：南シナ海紛争
- 参加者・参加人数：日本側より伊藤剛主査など、欧州側より Lily Sprangers ライデン大学アジアセンター所長、Lindsay Black、Ed Fetingum ライデン大学研究員、など約30名。
- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：日本側の伊藤剛主査、欧州側の Lily Sprangers ライデン大学アジアセンター所長、などのほか、現地の研究者や政府関係者など総勢30名とで上記テーマについて討論を行った。さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。
- その他特記事項：オランダのハーグにおいて、現地の第一線の研究者たちと、南シナ海紛争を中心に、中国の海洋進出などについて協議ができたことは、事業に進展において極めて有益な知見を得ることにつながった。また、同分野における日本の声を、欧州の有識者に広めることにおいても大いに成果があった。ほかに、当方が国外で現地の機関などと協力してワークショップを開催することができたことは、シンクタンクとしての能力向上にもつながった。なお同ワークショップの案内は、同大学のホームページでも掲載された。

(c)「国際海洋ワークショップ：ASEAN の中心性は保てるのか」の共催

次のワークショップを、明治大学国際政策研究所と共催にて、タイ・バンコクにて開催した。

- 日程、場所：2017年8月31日13時30分～17時、明治大学 ASEAN センター
- 相手シンクタンク名：ASEAN 大学連合、明治大学国際政策研究所
- テーマ：ASEAN の中心性は保てるのかを全体テーマに、「PCA 判決以後の南シナ海」、「南シナ海における中とASEAN」の2つのセッションで議論を行った。プログラムについては次のとおり。
- 参加者・参加人数：パネリストなど約12名。
- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：日本側の伊藤剛、佐藤考一、渡辺紫乃研究メンバーなどの他、ASEAN 側の Renato De Castro、フィリピン・デラサル大学教授など、さらに現地の研究者や政府関係者など総勢12名で、上記テーマについて討論を行った。さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。
- その他特記事項：タイのバンコクにおいて、フィリピン、インドネシア、また現地の研究者を交えて、ASEAN の中心性を総合テーマに、南シナ海などの海洋秩序の現状などについて率直に協議ができ、事業に進展において参考になる知見を得ることができた。また、当方が国外で現地の機関などと協力してワークショップを開催することができたことは、シンクタンクとしての能力向上、現地で日本の声を直接届けることにおいても大いに成果があった。ほかに、本ワークショップの開催には、バンコクに事務局をおく ASEAN 大学連合(AUN)より、AUN 内のメーリングリストなどで広く本シンポジウムへの参加の呼びかけをおこなってもらうなどの協力を受けた。

(d)「国際ワークショップ：アジア太平洋と日中関係」の共催

次のワークショップを南京大学中国南海研究協同创新中心と共催にて、中国・南京にて開催した。

- 日程、場所：2017年11月6日13時30分～17時、南京大学鼓楼キャンパスホール
- 相手シンクタンク名：南京大学中国南海研究協同创新中心
- テーマ：アジア太平洋と日中関係を全体テーマに、「アジア太平洋」、「日中関係」、「日中協力の在り方」の3つのセッションで議論を行った。
- 参加者・参加人数：日本側の伊藤剛、佐藤考一、山田吉彦研究メンバーなどの他、中国側の朱鋒(ZHU Feng) 南京大学中国南海研究協同创新中心執行主任兼国際関係研究院教授、楊光海・人民解放軍国際関係学院 国際戦略学部教授など、約15名。
- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：日本側の伊藤剛、佐藤考一、山田吉彦研究メンバーなどの他、中国側の朱鋒(ZHU Feng) 南京大学中国南海研究協同创新中心執行主任兼国際関係研究院教授、楊光海・人民解放軍国際関係学院国際戦略学部教授など、さらに現地の研究者や政府関係者など総勢12名で上記テーマについて討論を行った。さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。
- その他特記事項：中国において、現地の研究者を交えて、アジア太平洋と日中関係を総合テーマに、海洋を中心に、アジア太平洋や日中関係について率直に協議ができたことは、事業に進展において大いに参考になった。また、当方が国外で現地の機関などと協力してワークショップを開催することができたことは、シンクタンクとしての能力向上、また現地で日本の声を直接届けることにおいても大いに成果があった。

(e)「海洋沙龍 2017 年第三次会議 中日海洋戦略比較研究」開催の協力

次の会議を上海社会科学院美国問題研究所と協力にて、中国・上海にて開催した。

- 日程、場所：2017年11月7日9時～12時、上海社会科学院美国問題研究所会議室
- 相手シンクタンク名：上海社会科学院美国問題研究所
- テーマ：排他的経済水域、航行の自由などについて協議を行った。
- 参加者・参加人数：日本側の伊藤剛主査、畠山京子研究メンバーなどの他、中国側の胡華・上海美国問題研究所常務所長、包霞琴（BAO Xiaqin）復旦大学国際関係与公共事務学院教授、金永明（JIN Yongming）上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任など、約10名
- 議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：日本側の伊藤剛、畠山京子研究メンバーなどの他、中国側の胡華・上海美国問題研究所常務所長、包霞琴（BAO Xiaqin）復旦大学国際関係与公共事務学院教授、金永明（JIN Yongming）上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任など、10名程度で、米国による「航行の自由作戦」などについて討論を行った。さらなる概要は、別添資料『「事業の実施状況」の詳細』を参照のこと。
- その他特記事項：中国において、現地の研究者を交えて、排他的経済水域、航行の自由などについて率直な議論を行い、双方の認識の違いを確認できたことは、本事業の進展において大いに参考になった。また、当方が国外で現地の機関などと協力して会議を開催することができたことは、シンクタンクとしての能力向上、また現地で日本の声を直接届けることにおいても大いに成果があった。ほかに、本会議の様子は、上海社会科学院美国問題研究所のホームページでも掲載された。

（４） 公開の主催／共催シンポジウム

（イ）分科会１：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

（分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授）

（a）公開シンポジウム「China Risk and China Opportunity for the US-Japan Alliance」

- 日程、場所：2017年12月8日（金）、米カーネギー国際平和財団「Root Room」
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：日本、米国、日米同盟、既存の国際秩序などの視点からみた、中国がもたらすリスクとオポチュニティの評価と展望、および求められる展望など
- 参加者・参加人数（参加人数については一般参加者も含む）：85名（以下のパネリスト7名を含む）
 - <米国側>
 - ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー（モデレーター）
 - マイケル・スウェイン 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
 - シーラ・スミス 外交問題評議会シニア・フェロー
 - <日本側>
 - 川島 真 東京大学教授
 - 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
 - 細谷 雄一 慶応義塾大学教授
 - 森 聡 法政大学教授
- 議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：

日本側より神谷主査のほか、川島真、細谷雄一、森聡の同研究会メンバーが、また、米国側よりジェームズ・ショフ、マイケル・スウェイン両 CEIP 上席研究員、シーラ・スミス米外交問題評議会上席研究員が、それぞれ登壇し、日米双方から総勢 78 名の参加者を集めた。注目されたやり取りは以下のとおり。

冒頭、日本側森聡研究会メンバーより「インド太平洋地域は、世界三大経済大国（日米中）が交差しており、この三カ国が協力すれば、安定と発展は確実である。逆に、中国が対外投融資に失敗し、さらに地域の安全保障を損ねれば、由々しい結果となる。日米は、経済面では、健全な投資環境を整備し、安全保障面では、既



シンポジウムのもよう

存の安全保障枠組みを重層的に駆使して、中国を制御すべきだ」との問題提起がなされた。これに対し、米国側からスウェイン上席研究員が発言を求め、「日米が、他の民主主義国家と団結して中国に対抗するという戦略は、地域全体に混乱をもたらしかねない。むしろ中国については、理解すべき点は理解し、ただし日米として譲れない一線だけは守り抜くという姿勢を固めるべきだ」とのコメントがなされた。

(b) 公開シンポジウム「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー『自由で開かれたインド太平洋戦略』へのインプリケーション」

- 日程、場所：2018年3月2日（金）、国際文化会館「講堂」
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団、グローバル・フォーラム
- テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー『自由で開かれたインド太平洋戦略』へのインプリケーション
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：129名（以下のパネリスト12名を含む）

<米国側>

ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
 マイケル・スウェイン カーネギー国際平和財団シニア・フェロー
 ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所日本部副部長・上級研究員
 ミラ・ラップ＝フーパー イェール大学法科大学院シニア・フェロー
 エヴァンス・リヴィア オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問

<日本側>

飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
 伊藤 亜聖 東京大学准教授
 大庭 三枝 東京理科大学教授
 川島 真 東京大学教授
 神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授
 細谷 雄一 慶応義塾大学教授
 渡辺 蘭 日本国際フォーラム専務理事

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲

で)：

「インド太平洋地域における中国の戦略と政策」および「日米はいかに対応すべきか？」の二つのセッションで日米両研究チームメンバーをパネリストとして討論を行った。さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●(あれば)シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等：

・河村洋氏（外交評論家）による論考『「世界との対話」および『日米対話』に参加して』：2018年3月15日および16日に、日本国際フォーラムのホームページ上に設置されたe-論壇「百花斉放」に掲載。

- 連載1：[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4227](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4227)

- 連載2：[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4228](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4228)

・津守滋（東洋英和女学院大学名誉教授）による論考「米国は、尖閣問題で日中間で棚上げに合意しているとの立場か」：2018年3月15日、日本国際フォーラムの姉妹団体であり、本シンポジウムを共催したグローバル・フォーラムのホームページ上に設置されたe-論壇「議論百出」に掲載。

- [http://www.gfj.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=2910](http://www.gfj.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=2910)



ショフ米国側主査



シンポジウムのもよう

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

公開シンポジウム「世界との対話—ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学」

- 日程、場所：2018年2月28日(水)、ホテル・オークラ東京「メイプル・ルーム」
- 相手シンクタンク名：仏国際関係戦略研究所(IRIS)、グローバル・フォーラム
- テーマ：ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：173名(以下のパネリスト12名を含む)

<日本側>

渡辺 蘭 日本国際フォーラム専務理事
渡辺 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授
高畑 洋平 日本国際フォーラム主任研究員(モデレータ)
廣瀬 陽子 慶応義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授
矢野 卓也 日本国際フォーラム研究センター長(モデレータ)
宇山 智彦 北海道大学教授
鈴木 美勝 ジャーナリスト／専門誌『外交』前編集長
河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授

<海外側>

パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所所長(フランス)
ダニエル・コスナザロフ ナルホズ大学研究員(カザフスタン)
スコット・シーマン ユーラシアグループ・アジア担当部長(米国)



基調講演を行うボニファス博士

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

「いまユーラシアで何が起きているのか」、「変容するユーラシアは国際社会に何をもたらすか」の二つのセッションを通じてユーラシアの近未来をめぐり、日米欧アジアの代表的論客の間で議論がなされ、その後、出席者全員で意見交換がなされた。さらなる概要は、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

- (あれば)シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等

- ・三船メンバーによる論考「世界との対話『ユーラシア2025』に参加して」：2018年3月13日および14日に、日本国際フォーラムのホームページ上に設置されたe-論壇「百花斉放」に掲載。
 - －連載1：[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4223](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4223)
 - －連載2：[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4223](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4223)
- ・河村洋氏(外交評論家)による論考『「世界との対話」および「日米対話」に参加して』：2018年3月15日および16日に、日本国際フォーラムのホームページ上に設置されたe-論壇「百花斉放」に掲載。
 - －連載1：[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4227](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4227)
 - －連載2：[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4228](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4228)
- ・四方立夫氏(エコノミスト)による論考「パックスシニカに対峙せよ」：2018年3月23日に、日本国際フォーラムのホームページ上に設置されたe-論壇「百花斉放」に掲載。
 - －[http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form\[no\]=4232](http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?form[no]=4232)

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

国際シンポジウム「日中韓三国経済シンポジウム：岐路に立つグローバリゼーションと日中韓三国経済の展望」

- 日程、場所：2017年6月22日14時～16時30分、日本国際フォーラム会議室
- 相手シンクタンク名：日中韓三国協力事務局
- テーマ：「岐路に立つグローバリゼーションと日中韓三国経済の展望」

●参加者・参加人数：河合正弘日本国際フォーラム上席研究員、梅澤彰馬日中韓三国協力事務局事務次長、伊藤元重学習院大学教授、SONG Yeongkwan 韓国開発研究院研究員、ZHANG Qi 中国国务院発展研究所対外経済研究部副部長、など総勢約 50 名

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

日中韓三国の有識者により、各国経済の最新動向および今後の展望などに関する報告がなされ、さらに三国経済の今後の協力の在り方などについて、議論を行った。さらなる概要は、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等：

本シンポジウムの紹介が、以下のリンクのとおり日中韓三国協力事務局ホームページにて掲載された。http://jp.tcs-asia.org/bbs/board.php?bo_table=news_jp&wr_id=282&page=2

●その他特記事項：日中韓三国政府の決定により創設された日中韓三国協力事務局と、三国間の経済協力の展望等を協議する極めて有意義なシンポジウムとなった。本事業を通じて、中国および韓国の著名な研究者とのネットワーク、また日中韓三国協力事務局との関係強化にもつながった。また、シンポジウムには、在京の各国大使館、研究機関、企業関係者、大学教授などが出席して自由討議に参加していたが、これらの発言からも貴重な見を得ることができただけでなく、幅広い研究交流ネットワークの構築にもつながった。



シンポジウムのもよう

(二) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a) 国際シンポジウム：「海洋安全保障のグローバル化に向けて：領有権非当事国による南シナ海討議」の開催

●日程、場所：2017 年 9 月 25 日 18 時～20 時 45 分、明治大学駿河台キャンパス、「グローバルホール」

●テーマ：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議

●主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：

伊藤 剛	日本国際フォーラム研究主幹／明治大学国際政策研究所長・教授
渡辺 蘭	日本国際フォーラム専務理事
寺島 紘士	元海洋政策研究所所長
山田 吉彦	東海大学教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
渡辺 紫乃	上智大学教授
都留 康子	上智大学教授
畠山 京子	関西外国語大学准教授
Tanguy STRUYE DE SWIELANDE ルーヴァン大学教授 (ベルギー)	
Gregory MOORE ノッティンガム大学教授 (英国・米国)	
Jagannath PANDA 防衛研究分析研究所研究員 (インド)	
曹 三相 (Sam Sang JO)	中央大学非常勤講師 (韓国)、等総勢 52 名

●議論内容の概要：

シンポジウムでは、「領有権非当事国からみた南シナ海問題の重要性」、「グローバルな海洋規範構築に向けて」の 2 つのセッションにおいて各国代表からの報告がなされ、その後、出席者全員で自由討議が行われたが、さらなる概要は、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●メディア報道及び報道内容概要：

本シンポジウムの模様は、ベトナムテレビ局によるニュース番組にて報道されるとともに、ベトナム通信社によるニュース記事(ベトナム語版、中国語版、英語版)として配信された。

●シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等：



シンポジウムのもよう

本シンポジウムの評価が、シンポジウムにて基調報告を行った寺島紘士元海洋政策研究所所長のブログにて掲載された。

- その他特記事項：本シンポジウムは、欧州の著名な研究機関であるルーヴァン大学と共催で、欧州、インド、韓国、米国など南シナ海紛争における領有権の非当事国から専門家を招聘し、南シナ海討議を行うという、これまでにない視点から協議を行う極めて有意義なシンポジウムとなった。紛争の当事国同士では、単に自国の主張を展開するだけにとどまってしまうが、それを非当事国の専門家が議論することで、活発な討議をすることができ、本事業の進展に重要となる知見を得ることができた。また当日は、海洋分野にとどまらず、国際政治、地域研究などの研究者や大学教授、省庁関係者、企業、海上自衛隊、日本の新聞社など広範囲の方々に参加されたが、これらの方々によって自由討議では活発な議論が行われたことも、当方の事業にとって有益な知見を得ることができた。また、こうした視点による取り組みは、海外側からも高い関心を寄せられ、当日は在京の複数の大使館や海外メディアも参加し、上述のとおり、ベトナムのテレビ局および通信社で本シンポジウムの模様が取り上げられ、日本の取り組みを国内外に伝えることも大いに寄与した。

(b) 国際シンポジウム：「Australia, Japan and Southeast Asia: Tenth Anniversary of the Joint Declaration on Security Co-operation」の後援

- 日程、場所：2017年12月11日18時～20時45分、明治大学駿河台キャンパス、グローバルフロント「4021教室」
- テーマ：「豪州、日本、東南アジア：安全保障協力に関する日豪共同宣言から10周年」を全体テーマに、日豪両国の有識者が東南アジア各国の有識者と議論を行った。
- 主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：

＜海外側＞

David Walton 氏 (西シドニー大学)
Andrew O'Neil 氏 (グリフィス大学、オーストラリア)
Rikki Kersten 氏 (マードック大学、オーストラリア)
Thomas Wilkins 氏 (シドニー大学)
Martin Walker 氏 (オーストラリア大使館政務参事官)
Pham Quang Minh 氏 (ベトナム国立大学)
Evi Fitriani 氏 (インドネシア大学)
Virginia Watson 氏 (アジア太平洋安全保障研究センター、米国/フィリピン)
Malcolm Cook 氏 (東南アジア研究所、シンガポール)

＜日本側＞

伊藤 剛	日本国際フォーラム研究主幹/明治大学教授・国際政策研究所長
石川 薫	明治大学教授
市原麻衣子	一橋大学准教授
小西 徳應	明治大学教授
佐竹 知彦	防衛研究所主任研究官
添谷 芳秀	慶應義塾大学教授
堀金 由美	明治大学教授 等73人

●議論内容の概要：

2017年は、2007年に日豪両国により発表された「安全保障協力に関する日豪共同宣言」から10周年の節目にあたった。この共同宣言では、日豪協力の課題として、国境の安全、テロ対策といったいわゆるハード面での課題から、麻薬取引・人身売買への対処、災害救援、感染症拡大防止、キャパシティ・ビルディング等の非伝統的安全保障分野におけるソフト面での課題まで網羅されているが、そのような協力が、日豪二国間に留まらず、第三国・地域をも包摂して展開されることが明記されている。そのような中、両国がアジア太平洋地域を中心とする国際社会に対しどのような国際貢献ができるのかについて、この地域的広がりを念頭に東南アジアからの参加者とともに討議を行った。

(ホ) 4 分科会共通の活動

(a) 国際シンポジウム「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」

●日時、場所：2017年11月1日、ホテル・オークラ東京「メイプル・ルーム」

●テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ、変容するユーラシア国際戦略環境、「地経学」時代の国際経済の行方、国際海洋秩序形成の新たなアプローチ

●主要参加者：193名（以下のパネリスト11名を含む）

伊藤 憲一 日本国際フォーラム代表理事・会長／青山学院大学名誉教授

田中 明彦 日本国際フォーラム最高参与／東京大学名誉教授

神谷 万丈 日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授

河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授

伊藤 剛 日本国際フォーラム評議員・上席研究員／明治大学教授

猪口 孝 日本国際フォーラム参与／東京大学名誉教授

田久保忠衛 日本国際フォーラム理事／杏林大学名誉教授

大宅 映子 日本国際フォーラム評議員／大宅壮一文庫理事長

森本 敏 日本国際フォーラム理事／拓殖大学総長

宮家 邦彦 日本国際フォーラム・メンバー／外交政策研究所代表

●議論／研究内容の概要：

本事業の4つの分科会の主査である神谷万丈、渡邊啓貴、河合正弘、伊藤剛の4名がそれぞれ基調報告を行い、その後、当フォーラムの主要メンバーである田中明彦、猪口孝、田久保忠衛、大宅映子、森本敏、宮家邦彦の6名の先生方とともに、日本外交のあるべき姿について討論を行った。



シンポジウムのもよう

(5) その他

(イ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本事業では、事業の進捗状況などに応じて随時外部有識者にインタビューを実施したが、その主な2回の協議を以下のとおり記載する。

(a) 第1回ヒアリング

●日時、場所：2017年7月2日18時30分～20時30分、都内

●テーマ：地政学の最新の国際的研究動向

●ヒアリング相手：奥山真司国際地政学研究所上席研究員

●議論／研究内容の概要：

本事業において焦点を当てている地経学に関連し、地政学の最新の国際的な研究動向について聴取し、意見交換を行った。

(b) 第2回ヒアリング

- 日時、場所：2017年8月23日10時～11時、都内
- テーマ：東京都による「国際金融都市・東京：構想」について
- ヒアリング相手：松下 隆弘 東京都政策企画局理事
三浦 知 東京都政策企画局調整部戦略事業担当課長

●議論／研究内容の概要：

本事業において焦点を当てている分野の一つである円の国際化に関して、東京都による「国際金融都市・東京：構想」について、担当者よりその現状や今後の可能性などについて聴取し、意見交換を行った。

- 公開・非公開の別：原則非公開

(c) 第3回ヒアリング

- 日時、場所：2017年9月27日12時～14時、日本国際フォーラム会議室
- テーマ：日本のサイバー・セキュリティーについて
- ヒアリング相手：名和 利男 サイバーディフェンス研究所専務理事・上級分析官

●議論／研究内容の概要：

本事業において焦点を当てている地経学に関連し、従来の地理的なアプローチに加え、サイバー空間という物理的距離感覚の存在しない領域における、主要各国の戦略的思惑などにつき、最新の状況を聴取し意見交換を行った。

- 公開・非公開の別：非公開

(ロ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本事業では、事業の進捗状況などに応じて随時外部有識者にヒアリング調査を実施したが、その主な5回の概要は以下のとおりであった。

(a) 第1回ヒアリング

- 日時、場所：2017年7月28日18時～20時、都内
- テーマ：中国研究機関における海洋問題への取り組みの動向、最近のアジアの海洋秩序
- ヒアリング相手：金 永明 (JIN Yongming) 上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任

●議論／研究内容の概要：

中国の研究機関における海洋問題への取り組み、最近のアジアの海洋秩序などについて協議を行った。

●その他特記事項：

中国における海洋および国際法の著名な研究者と、中国研究機関における海洋問題への取り組みの動向を聴取し、かつ最近のアジアの海洋秩序について協議ができたことは、この地域に関する中国側の動向など知るうえで貴重な会合となった。また、本件を通じて、上海社会科学院中国海洋戦略研究センターとの研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

(b) 第2回ヒアリング

- 日時、場所：2017年8月30日18時～20時、都内
- テーマ：韓国研究機関における海洋問題への取り組みのほか、東アジアの安全保障における日韓協力のあり方
- ヒアリング相手：Lee Myon Woo 韓国世宗研究所研究員

Eunmi Choi 韓国世宗研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

韓国研究機関における海洋問題への取り組みのほか、東アジアの安全保障における日韓協力のあり方などについて協議を行った。

●その他特記事項：韓国の主要シンクタンクである世宗研究所のアジア担当の研究者と、韓国研究機関における海洋問題への取り組みについて聴取し、かつ東アジアの安全保障における日韓協力のあり方について協議ができたことは、この地域に関する韓国側の動向など知るうえで貴重な会合となった。また、本件を通じて、韓国世宗研究所との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

(c) 第3回ヒアリング

- 日時、場所：2017年9月12日12時～14時、都内
- テーマ：南シナ海問題などに関するASEAN+3やEast Asia Summitなどの国際枠組みの役割、ASEANを巡る海洋問題
- ヒアリング相手：Emily Lek 駐日シンガポール大使館一等書記官
- 議論／研究内容の概要：
南シナ海問題などに関するASEAN+3やEast Asia Summitなどの国際枠組みの役割、ASEANを巡る海洋問題などについて協議を行った。
- その他特記事項：
シンガポールは2018年にASEAN議長国となることから、今後のASEANにおける海洋問題を検討するにあたり貴重な意見交換の機会となった。

(d) 第4回ヒアリング

- 日時、場所：2017年9月15日18時～20時、都内
- テーマ：国際法の観点から、海洋問題においてどのような研究が必要なのか
- ヒアリング相手：鶴田順明治学院大学准教授（ヒアリング相手）、等
- 議論／研究内容の概要：
国際法の観点から、海洋問題においてどのような研究が必要なのかなどについて協議を行った。
- その他特記事項：
海洋に関する国際法の専門家と、国際法の観点から海洋問題においてどのような研究が必要なのかについて協議を行い、今後の研究方針の参考にすることができた。

(e) 第5回ヒアリング

- 日時、場所：2017年9月29日18時～20時、都内
- テーマ：北東アジア情勢の最新状況
- ヒアリング相手：斎藤直樹山梨県立大学教授（ヒアリング相手）、等
- 議論／研究内容の概要：
北東アジア情勢の最新状況に関して協議を行った。
- その他特記事項：
北東アジア情勢の最新状況について協議を行い、今後の研究方針の参考にすることができた。

(f) 非公開ワークショップ

本分科会では、9月25日開催した国際シンポジウムとバックトゥーバックで、以下の非公開会合を実施した。

- 日時、場所：2017年9月25日18時～20時45分、明治大学駿河台キャンパス、グローバルフロント会議室
- テーマ：グローバルな海洋安全保障
- 主な出席者：

伊藤 剛	日本国際フォーラム上席研究員／明治大学国際政策研究所長・教授
寺島 紘士	元海洋政策研究所所長
佐藤 考一	桜美林大学教授
渡辺 紫乃	上智大学教授
都留 康子	上智大学教授
畠山 京子	関西外国語大学准教授
Martin WALKER	在京オーストラリア大使館公使
Tanguy STRUYE DE SWIELANDE	ルーヴァン大学教授（ベルギー）
Gregory MOORE	ノッティンガム大学教授（英国・米国）
Jagannath PANDA	防衛研究分析研究所研究員（インド）
曹 三相（Sam Sang JO）	中央大学非常勤講師（韓国）、等

- 議論／研究内容の概要：
南シナ海はどうあるべきか等について、率直な意見交換を行った。
- その他特記事項：
同日に開催されたシンポジウムのパネリストに加え、在京オーストラリア大使館からも参加者をまねいて、活発な議論が行われた。非公開のために率直な協議が行うことができ、その内容は本事業の推進に大いに役に立つものとなった。

(ハ) 4 分科会共通の活動

(a) ヒアリング：「パワー・トランジション時代の EU」

●日時、場所：2017 年 11 月 6 日 16 時 30 分～17 時 30、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「パワー・トランジション時代の EU」

●主要参加者：河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員・東京大学特任教授

坂本 正弘 日本国際フォーラム上席研究員

Ioan Mircea PASCU 欧州議会副議長（ゲスト）、等

●議論／研究内容の概要：

来日中の Ioan Mircea PASCU 欧州議会副議長より、「パワー・トランジション時代の EU」をテーマに報告を受け、全体で協議を行った。

●その他特記事項：

EU の政策決定に最高レベルで関与してきた Ioan Mircea PASCU 欧州議会副議長より、最新の EU の状況について聴き取りができたことは、本事業の進展において極めて有益な知見を得ることにつながった。

(b) 国際ワークショップ：一帯一路と日中協力

●日程、場所：2017 年 11 月 22 日 9 時 30 分～11 時 30 分、日本国際フォーラム会議室

●相手シンクタンク名：復旦大学国際関係学院

●テーマ：「一帯一路と日中協力」を全体テーマに、中国側有識者と協議を行った。

●参加者・参加人数：総勢 22 名

【中国側】

WU Xinbo 復旦大学国際関係学院副院長

HE Ping 復旦大学国際関係学院日本研究センター准教授

ZHENG Jiyon 復旦大学韓国研究センター所長、等

【日本側】

飯田 敬輔 東京大学教授

伊藤 剛 日本国際フォーラム研究主幹・明治大学教授

佐藤 考一 桜美林大学教授

助川 成也 国士舘大学准教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

山田 吉彦 東海大学教授、等

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

本ワークショップは、「一帯一路と日中協力」をテーマに、中国側からの報告を受け、日本側からコメントを行う形式で行われた

●その他特記事項：

一帯一路に関して、中国側と日中協力の可能性を協議する極めて有意義なワークショップとなった。そこでの議論の内容は、今後の研究の進展において、有益な知見を与えてくれるものとなった。

(c) 分科会共通ヒアリング

・第 1 回合同ヒアリング

●日程、場所：2017 年 6 月 21 日（木）15：00～16：30、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「朝鮮半島情勢の現状をどうみるか」

●ヒアリング相手：高永喆元韓国国防省北朝鮮分析官・拓殖大学客員研究員

●ヒアリング概要

「北朝鮮の現状」「米朝の軍事衝突はあるのか」「文在寅政権について」などに関するヒアリングを行った。



・第2回合同ヒアリング

●日程、場所：2017年7月10日（木）10：00～11：30、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：中国の大国外交について

●ヒアリング相手：秦亜青・中国外交学院院长、榮鷹・中国国際問題研究院副院長

●ヒアリング概要：

秦院長より「中国の『大国外交』」「中国外交が担う責任」についての、榮副院長より「中国外交立案者たちにおける中国外交の認識変化」「日本との関係」についてのヒアリングを行った。



・第3回合同ヒアリング

●日程、場所：2017年7月24日（月）正午より午後2時まで、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「東アジアにおける地域経済統合の現状と課題」について

●ヒアリング先：浦田秀次郎 早稲田大学大学院教授

●ヒアリング概要：

「東アジアにおける地域経済統合の実態」「市場誘導型地域経済統合の進展」「制度誘導型地域経済統合の出現・拡大」「最近の地域経済統合の動きと日本の戦略」などに関するヒアリングを行った。



・第4回合同ヒアリング

●日程、場所：2017年9月21日（木）15:00-16:30、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「米国の防衛戦略」について

●ヒアリング相手：トーマス・マンケン（Thomas MAHNKEN）米国戦略予算評価研究所理事長

●ヒアリング概要：

外部講師のマンケン理事長より「米国の国家安全保障をめぐる諸課題」「米国の国家安全保障をめぐる課題」などに関するヒアリングを行った。



・第5回合同ヒアリング

●日程、場所：2017年10月5日（木）正午より午後2時まで、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「習近平体制下の対外政策と日中関係」について

●ヒアリング先：川島 真 東京大学教授

●ヒアリング概要：

「習近平体制の特徴」「中国の対外戦略の行方」などに関するヒアリングを行った。



・第6回合同ヒアリング

●日程、場所：2018年1月29日（月）15：00-16:30、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「グローバル通商レジームへの脅威とアジア」について

●ヒアリング先：ピーター・ドライズデール（Peter DRYSDALE）オーストラリア国立大学名誉教授

●ヒアリング概要：

「グローバル通商レジームの危機」「今後のグローバル通商レジーム」などに関するヒアリングを行った。



・第7回合同ヒアリング

●日程、場所：2017年3月26日（月）12:00-14:00、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：「インド太平洋時代の日印関係」について

●ヒアリング先：堀本 武功 岐阜女子大学客員教授

●ヒアリング概要：

「明治時代～冷戦期の日印関係」「冷戦後の日印関係」「2000年代以降の日印関係」「モディ首相」「今後のインド」「今後の日印関係」などに関するヒアリングを行った。



4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

（1）本事業全体の成果

本事業は、現在、新興国の台頭と、先進諸国の先行き不透明性などによってもたらされる世界規模でのパワー・バランスの変容プロセスが進行しつつある中、とくに国力を着実に高めつつある中国に着目し、同国が国際社会に対してリスクとオポチュニティの双方をもたらしめているという現実を過不足なく認識した上で、国際社会による中国への関与とヘッジの具体的なあり方等を検討することを目的に、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」「地経学時代の日本の経済外交」「新段階の日本の海洋戦略」の4つの切り口（分科会）から調査・研究を行い、最終年度においてその成果を政策提言に取りまとめるものである。しかるところ、3年度にわたる本事業において、初年度には、各分科会が対象とするテーマに関する現状分析、第2年度には、具体的な政策的課題の模索、そして最終年度では政策提言の策定という、およそ3つの段階を踏まえた活動を計画しているところ、初年度においては、それぞれ以下の成果を生み出すことができた。

（イ）総論：各分科会の成果物一覧

本事業における各分科会は、それぞれ以下の4つの具体的な成果を得た。

- （a）分科会2による政策論集『JFIR World Review』の刊行
- （b）分科会1による『成果報告書』および『日米合同政策レポート2018』の刊行
- （c）分科会3による『成果報告書』の刊行
- （d）分科会4による『成果報告書』の刊行

（a）分科会2による政策論集『JFIR World Review』の刊行

このうち特記すべきは、分科会2「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」の成果物としてとりまとめられた『JFIR World Review』と題する定期刊行の政策論集である。この政策論集は、今回が創刊第1号となるもので、平成29年度に当フォーラムが新規に立ち上げた刊行事業である。各号では外交・国際問題に関連する特集テーマが生まれ、今回は、上記分科会のために「今ユーラシアで何が起きているのか」との特集が組まれた。

その具体的内容は、次頁の目次のとおりであるが、巻頭、渡邊主査による「本特集のねらい」と題する総論的な論考に始まり、各メンバーによってそれぞれ執筆された「政策論考」が続く。いずれも専門家のみならず一般読者層にも読みやすい筆致と文体で統一的に編集されている。また、「世界の声」というコーナーが設けられ、当該テーマに関する世界的権威による発言が紹介されている。本号では、パスカル・ボニファス仏国際関係戦略研究所所長による特別講演の全文が収録された。

なお、この政策論集は、今後、年に2回（春と秋）程度の頻度で定期的に刊行される予定であり、順次、残る3つの分科会の研究成果がその特集テーマとなる予定である。



● 『日米合同政策レポート 2018』

さらに本分科会のフリンジでの活動として、米国防大学戦略研究所および米アトランティック・カウンシルとの連携の下、研究プロジェクト「積極的平和主義の時代の日米同盟」が実施され、その成果として、**日米共同政策レポート2018『かつてない強さ、かつてない難題：安倍・トランプ時代の日米同盟』**（日本語版・英語版、下写真）が取りまとめられた。

この政策レポートは、本分科会の神谷主査および細谷メンバーを含む日米双方のポリシー・サークルの中枢に位置する専門

家間で徹底討論を行い、さらに、両国を代表する第一線の有識者および実務家等との意見交換を重ねた上で、その成果を日米双方のメンバーにより、下記の構成にもとづき共同執筆のかたちでとりまとめたものである。

まえがき

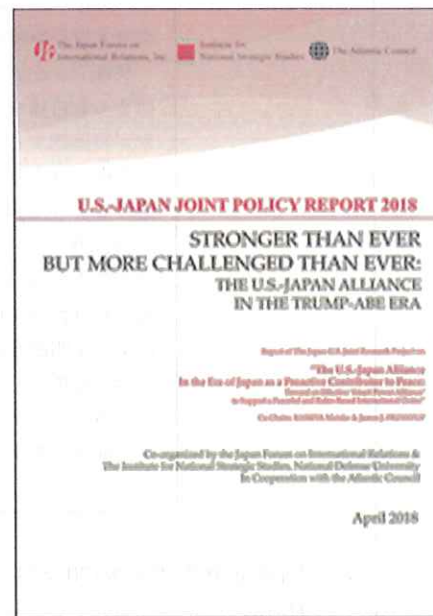
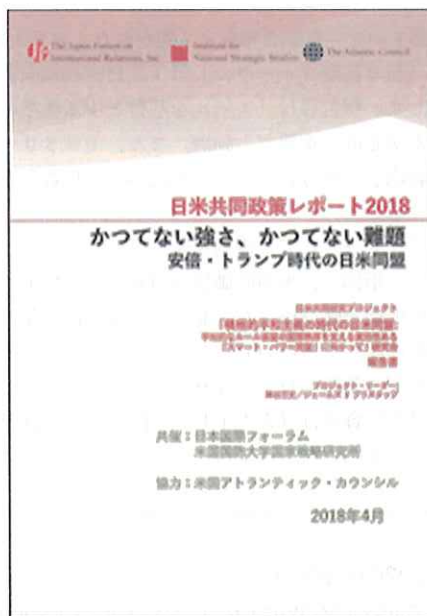
序文

1. 今日の同盟
2. 将来の課題：変化しつつある国際秩序
3. 将来の課題：アジア太平洋地域における国際秩序
4. 日本、同盟、地域秩序
5. トランプ政権と同盟：米国に期待されること
6. 安倍政権と同盟：日本に期待されること
7. 同盟を機能させる
8. 結論

今後の対米関係を構築し、日米同盟を米国とともに運営していく上での具体的な戦略的指針を数多く含んでいる。

また、この政策レポートは、さる4月11日に記者会見で国内外に発表され、次頁のとおり、時事通信、日本経済新聞、産経新聞（掲載時系列順）など国内主要紙で報道された。

なお、この政策レポートは、当フォーラムのホームページ上でその全文が公開されているほか、共催・協力団体である米国防大学戦略研究所および米アトランティック・カウンシルの各ホームページ上でも紹介がなされている。



有名な「ナイ・アーミテージ・レポート」をはじめ、これまで日米同盟に関して世に問われた多くの政策提言が、総じて、米国から日本への一方的なメッセージや要望にとどまっていたのに対し、この政策レポートは、むしろ日本から米国への主体的なメッセージが多く含まれている点で、過去に類例のない、画期的な提言であるといえる。また、昨今、毀誉褒貶のはげしいトランプ政権であるが、この政策レポートでは、安易なトランプ批判は避け、トランプ大統領やその政権中枢のポリシー・メイカーに直接呼びかけられた提言となっており、建設的かつ未来志向であることも大きな特徴である。そして日本の安倍政権にとっても、



発表記者会見のよう

➤ 時事通信(2018/4/12(木)17:46 配信)

◎日米貿易摩擦の教訓生かせ—有識者報告＝「開かれたインド太平洋」で協力を＝

民間シンクタンク「日本国際フォーラム」は12日、日米同盟に関する両国有識者の共同研究の報告書を発表した。報告書は「ルールを基盤とする秩序の維持」など規範的価値を日米が再確認することが決定的に重要だと強調。また、1980～90年代の貿易摩擦で同盟が危機にひんした「教訓」を参考にすべきだと述べ、対日貿易赤字が政治問題化する事態を避けるよう米側に暗に求めた。

報告書は「米国がリーダーとしての役割を維持する意思を持っているかどうかについて懸念が強まりつつある」と指摘し、規範的価値の再確認や「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた日米協力の促進を呼び掛けた。北朝鮮問題では「非核化が近い将来に起こる可能性を示す明確な証拠は存在していない」とし、ミサイル迎撃の選択肢の堅持などを訴えた。

対中関係では、日米間で長期的政策を擦り合わせるハイレベル戦略対話の設置を提案。中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)に関しては、日米は今後の展開次第で参加の可能性を考慮すべきだと表明した。(了)

➤ 日本経済新聞電子版(2018/4/12(木)20:00 配信)

(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29312610S8A410C1PP8000/>)

日本経済新聞

Q 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

米輸入制限「日米関係にほころび」 有識者が報告書

トランプ政権 政治

2018/4/12 20:00

保存 共有 印刷 読者登録 読者登録 読者登録 読者登録 読者登録

細谷雄一慶大教授ら日米両国の安全保障の有識者は12日、日米同盟強化に向けた報告書を発表した。トランプ政権が発動した鉄鋼・アルミニウムの輸入制限により、日米関係が「いささかのほころびの兆しをみせている」と指摘。「戦後のリベラルな貿易・金融システムの将来が日米のリーダーシップに大きく依存している」と訴えた。

海洋進出を急ぐ中国に対し「日米は長期的政策に関する戦略対話を行っていくべきだ」と提言。日米中3カ国による安全保障対話の立ち上げを検討するよう呼びかけた。

➤ 産経新聞(2018/4/13(金)朝刊 8面)

◎「対北、米は日韓と緊密連携を」

民間有識者らで構成する公益財団法人「日本国際フォーラム」が12日、政策提言を発表し、米国の対北朝鮮政策は日本や韓国との「緊密な連携が礎とならなければならない」と主張した。提言は、ロシアと中国から北朝鮮政策の支援を取り付けることについて「重要ではあるが容易ではない」とした上で、「米国のリーダーシップが求められる」と指摘。日米韓が、北朝鮮による大規模な挑発行為や金正恩体制の突然の崩壊といった「予期せぬ事態に備えなくてはならない」と強調した。

(板東和正)

(c) 分科会3による『成果報告書』の刊行

分科会3「地経学時代の日本の経済外交」では、初年度の活動成果を取りまとめた『成果報告書』を作成した。同『報告書』は、主査および各メンバーにより、以下の構成にもとづき執筆された。

- 第1章：地経学と国際経済のゆくえ
- 第2章：地経学時代における「経済相互依存の罫」
- 第3章：地経学時代の日本の通貨・金融戦略
- 第4章：地経学時代の日本の円国際化戦略
- 第5章：地経学時代の日本の貿易・投資戦略
- 第6章：地経学時代の日本の政府開発援助（ODA）戦略
- 第7章：地経学時代の日本の資源・エネルギー戦略



第1章（河合主査担当）では、総論として、日本の経済外交と地経学的アプローチの関係、世界経済のメガトレンド、日本の経済外交の課題の3つ論点に着目しつつ、さらに我が国とEUとの経済・政治連携の強化とEUとアジアの民主主義諸国との連携強化の支援、中国が市場経済国・民主主義国に移行するよう、健全な競争をしつつ望ましい協調を進めることの重要性について論じた。第2章（寺田メンバー担当）では、中国との拡大する一方の経済相互依存関係こそ、中国が域内諸国の政策変更を迫るような影響力を持つ主要因とみなし、それを変更できる方法について論じた。第3章（河合主査担当）では、中国により積極的な地経学的戦略が打ち出される中、日本として推進すべき、アジア金融市場の発展支援、東京金融市場の国際化、円のさらなる国際化の可能性について論じる。第4章（櫻川メンバー担当）では、国際通貨を巡る歴史、円国際化の経緯、中国金融市場の特徴などを概観し、通貨外交に対して日本はどのようなアプローチをとるのが望ましいかについて論じた。第5章（飯田メンバー担当）では、貿易・投資における地政学的な影響に焦点を当てて分析を行い、特に貿易の自由化を目指すFTAや投資促進・保護を目的とするBITに対する各国の政策を論じた。第6章（助川メンバー担当）では、「貿易投資立国」としての発展を目指す日本のインフラ投資戦略および世界のビジネス環境整備の基本的指針について論じた。第7章（本村メンバー担当）では、世界のエネルギー分野における主要な生産国・消費国の動きに関して、その「地経学」的な特徴を比較し、そこにおいて日本の経済外交がどのように機能しているかについて論じた。これらの論考は、本事業の研究基盤として、次年度以降の調査・研究の進展に必須の知見を有するものである。

(d) 分科会4による『成果報告書』の刊行

分科会4「新段階の日本の海洋戦略」では、初年度の活動成果を取りまとめた『成果報告書』を作成した。同『報告書』は、主査および各研究メンバーにより、以下の構成にもとづき執筆された。

- 序章
- 第1章 中国の海洋戦略
- 第2章 海洋をめぐる国際法的アプローチの現状と展望
- 第3章 南シナ海紛争の分析と展望
- 第4章 中国の「一帯一路」に対する日本の政策
- 第5章 海洋をめぐる秩序の形成、現状、展望
- 終章



第1章では、本事業の主要な焦点である国際法などが遵守された海洋秩序の構築において、（国際法を遵守していない）中国による東シナ海、南シナ海での行動にどう対処するかが要点になることから、まずその中国の海洋戦略について論じた。第2章では、そのような国

際社会の現状における海洋をめぐる国際法の展開や限界などについて論じた。第3章では、事例として南シナ海紛争を分析した。第4章では、同じく事例として中国の一带一路の分析と日本の対応について論じた。第5章では、国際法が遵守された海洋秩序を形成していくには、パワーや規範などの要素も重要となってくるところ、それらの現状がどうなっているのか分析し、今後の展望について論じた。終章（伊藤主査担当）では、1から5章までの論考を踏まえて総括するとともに、海洋秩序を構成するためのインセンティブの創出など、それまでの章で論述できなかったことについて論じた。これらの論考は、本事業の研究基盤として、次年度以降の調査・研究の進展に必須の知見を有するものである。

その他、各分科会別の成果については以下のとおりである。

（ロ）分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

（分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授）

本分科会は、当初の研究計画のとおり、米国・ワシントンのカーネギー国際平和財団をカウンターパート（米国側主査：ジェームズ・ショフ同財団上級研究員）として、日米両研究チームによる共同研究により活動を順調に進めることができた。その主たる目的は、台頭を続け自己主張を強める中国との適切な向き合いかたを見出しつつ、これまで国際秩序の形成と維持を主導してきた日米にとりて、①中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについての共通認識の形成を図ること、②台頭する中国が、現在の国際秩序にいかなる変革を加えることが許容でき、また国際社会にとって望ましいのかについて、日米間のコンセンサス形成に資すること、③チャイナ・リスクの管理とチャイナ・オポチュニティの活用という目標を達成するにあたり、国際社会との連携を促進するために何が求められているのかを明らかにすること、④トランプ米新政権発足の年に本事業が開始されるという点に留意し、それを機会として活用すべく、特に初年度においては、日米の対中政策形成過程への具体的なインプットとなるような、政策提言を行うこと、などであるが、これらの目標を達成すべく、初年度には、上述の「3.『事業の実施状況』」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

（a）当フォーラムの調査・研究能力の強化

本分科会では、台頭する中国について、リスクとオポチュニティの両面があると認められる中、それら両方にバランスよく目配りをしつつ、日米間でのリスクとオポチュニティの認識のズレの調整を行うことをさしあたりの目標として初年度の活動を行った。ただし、中国のリスクとオポチュニティといった場合、誰にとりて、いつ、どういった期間で想定されるリスクやオポチュニティであるかを見極めることが重要であり、さらにリスクについては、どう管理し、どう減らせるのかという問題が加わり、そこにさまざまなシナリオの可能性が出てくる。しかるところ、初年度は、本、米国、日米同盟のそれぞれの視点からみた、中国をめぐるリスクとオポチュニティについて「中国の地域秩序観」「一带一路」「中国の軍事力」「中国の海洋進出」「中国の北朝鮮政策」「中国の台湾政策」「中国経済」「中国のデジタル経済／テクノロジー／ライフスタイル」の各項目別に整理し、一覧として提示された。さらにその一覧に基づき、日米双方の認識の共通点と相違点に関して分析がなされた。

（b）日米両社会への発信

日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、中国の台頭が意味すること、日米両国の関係強化および日米同盟の重要性について発信・啓蒙し、また現時点までの研究成果を広く公開することができた。

2017年12月にワシントン D.C.で開催した公開シンポジウム「日米同盟からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」では、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、ブルッキングス研究所、C S I S、ハドソン研究所、ヘリテージ財団などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省、国防省）・大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約85名の参加者を得た。日本側主査・メンバーは、中国の台頭にたいする日米両国の認識の違い、中国の行動がリスクにもオポチュニティにもなりうる

ことなどを、米国側主査・メンバーは、習近平下の中国による、これまで以上に強硬な秩序形成への参画や、日米で対中政策を考えるうえで、米中・中国の対米・対日政策の歴史の重要性などをとりあげてプレゼンテーションを行い、米国社会に対し、中国の台頭がもたらすリスクと機会の諸相について、中国の対外戦略の諸相、それらを受けて変容するインド太平洋地域の国際情勢と、日米同盟が今後果たすべき役割の重要性についての理解を啓発した。

2018年3月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー『自由で開かれたインド太平洋戦略』へのインプリケーション」でも同様に、政・財・官・学の各界から約130名の参加を得た。第1セッションでは「インド太平洋地域における中国の戦略と政策」と題し、わが国と米国が中国のもたらすリスクと機会をどのように評価するかについて、また第2セッションでは「日米はいかに対応すべきか？」と題し、日米同盟の機能強化のために、日本と米国が今まず実行しなければならないことは何であるのかについて議論した。いずれも、今年度の日米両チームによる、それらにいかに対応してインド太平洋の地域秩序を維持・発展させるべきかについての調査研究を踏まえた報告であり、参加者に対して、これからの地域と世界に対し、台頭する中国がもたらすリスクとオポチュニティーの諸相、日米が推進するインド太平洋戦略の実質化にむけた日米協力の課題などについて啓発するとともに、本事業の調査研究の成果について、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信するなど、当フォーラムの広報ツールを用いた十分な広報活動を実施することができた（詳細は下記5.を参照）。

(c) 国会議員との意見交換会（「日米政策円卓会議（Policy Roundtable）」の実施

さらに、特筆すべき成果として、米国側メンバーの来日の機会を捉え、中国の台頭をめぐるリスクと機会、それに対する日米両国の対応のあり方等について、日本の政治家に、特に米国の専門家の見解を知らしめ、率直な意見交換を通じて認識の深化を促すための「政策円卓会議」を開催した。本会議には、当フォーラムおよびその姉妹団体、および日本側メンバーの人脈・ネットワークを最大限活用するとともに、開催時間を早朝に設定することで、与野党4政党（自民党、民進党、公明党、希望の党）から、7名の政治家の参加を得ることができた。本会議は同時通訳を入れず、英語で実施したが、2時間にわたり、日米双方の研究会主査・メンバーと熱心かつ率直に意見交換が行われた。

(d) 外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、日米両主査による「初年度の総括」、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー」を日本、米国、日米同盟のそれぞれの視点から項目別に整理した「図表」、そして本分科会の現時点での問題意識を整理した「政策メモランダム」などを収録した『成果報告書』を作成した。これらの成果は、いずれも二年度以降、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すため、周到に準備された内容となっている。またこれらの成果は、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、今後さらにブラッシュアップされたのち、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

(ハ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会は、現在、ユーラシアで発生している新たなパワーバランスとそこでの主たるグローバル・プレーヤーそれぞれが抱える地政学的リスク（中国リスク、ロシア・リスク、中東リスク、欧州リスク）を分析しつつ、同地域で活性化する米・中・露等大国間のパワーゲームの本質を明らかにした上で、「自由で開かれたユーラシア（Free and Open Eurasia）」に向けた、あらたな日本外交の戦略的方向性を政策提言として取りまとめ、日本の地球儀俯瞰外交および積極的平和主義の具現化に資することである。その狙いは、冷戦終焉に伴う米国主導型のグローバリゼーションの進展を経て、米国の覇権的地位からの後退とそれに伴うグローバリゼーションのゆらぎ、およびそれに伴うユーラシア地域における「ローカルな論理」の再活性化へと至る一連の流れと捉えることにより、そのメガトレンドの中で、一見、バラバラに捉えられがちな、東アジア、中央アジア、西アジア（中東）、ロシア、欧州等ユーラシアの各地域におけるさま

ざまな政治的現象を一つのまとまりのある文脈に位置づけ、この地域に作用している「地政学」的な力学をトータルに把握する点にある。初年度においては、その第一段階として、この地域で進行中のパワー・トランジションの実態を、国・地域別につぶさに分析することとし、さしあたり、ユーラシアを地理的に東端から西端まで横断するかたちで、中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州の最新情勢を分析しつつ、中東やインドなどの主要アクターの動向についても併せてフォローすることとなった。具体的には、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

本分科会の最終的な目的は、中国の台頭を念頭に「自由で開かれたユーラシア」を日本の立場から構想し、政策提言につなげていくものであるところ、年度別に、1年度目はユーラシア国際関係に関する現状分析（地理的には中央アジアやコーカサスを中心）、2年度目は中国の台頭に伴うリスクとオポチュニティの分析、3年度目は日本のユーラシア外交に関する政策提言の作成を、それぞれ達成目標としている。しかるところ、初年度においては、上述のとおり、ユーラシアを地理的に東端から西端まで横断するかたちで、中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州の最新情勢をつぶさに洗い出すことができた。毎回の定例研究会合では、研究会の主査及びメンバーが各自の担当地域についての最新の情勢について報告し、それを受けて出席メンバー全員で討論を行なった。その他、インドや中東など研究会メンバーではカバーしきれない戦略的要衝にあたる地域については外部専門家を招き、ブリーフィング及び意見交換を行った。

また年度末に実施された国際シンポジウムでは、日本、米国、フランス、カザフスタンなどのユーラシアをめぐる主要関係各国の専門家が集結し、各国からみたユーラシアの国際戦略環境、とくに中国の台頭をめぐるパワー・ゲームの近未来像について縦横に議論を交わすことができた。このシンポジウムには第一線の研究者、省庁関係者、大使館関係者などの有識者・実務家から一般市民および学生まで 173 名が参加したが、自由討議の際にはこうした参加者からも活発に意見や提案が出され、今後の研究の進展に参考になるとともに、国内外の有識者との関係強化、および共催した国内外の関係機関との連携強化にもつながった。

また8月30日には、東京にて中央アジア5か国各国のシンクタンク幹部や政府関係者を招聘し、国際ワークショップ「ユーラシア国際関係における中央アジア、そして日本」を実施したが、参加した中央アジア5か国の政府関係者およびシンクタンク幹部より、中国およびロシアのはざまに位置する中央アジアからみたユーラシア地政学についての知見が披露された。他方、日本側からは、日本と中央アジアの戦略的パートナーシップの重要性や日本の外交理念などについての見解を発信することができ、いわば**トラック2外交の一端**を担うことにもつながった。これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

なお本分科会では、初年度には海外調査を実施しなかったが、研究会メンバーの廣瀬陽子慶応義塾大学教授はフィンランドにて在外研究を行うなか、毎回の定例研究会合にはテレビ電話にて現地から参加し、バルト地域からみたユーラシアの最新情勢についての知見を共有するとともに、次年度からは帰国し、在外研究にて蓄積された豊富な現地調査の成果を研究会にて披露する予定である。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である、日本としてとるべき経済外交政策に関する政策提言を検討するための重要な基盤となるだろう。なお、本分科会をふくむ事業全般に対しては、国内外から、特に初年度には直接接点がなかった複数の海外のシンクタンクからは高い期待と関心が寄せられており、二年度目以降にはそれらのシンクタンクとの知的交流も検討しつつ、活動の裾野を広げていきたい（なお、国内および海外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

(b) 社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、その議論の概要をホームページで公開することなどによって、社会への発信を実施することができた。また、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメー

ルマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信した。

具体的には、当方主催のもと2018年2月28日に東京で開催された国際シンポジウム「世界との対話：ユーラシア2025—ポスト・パワーシフトの地政学」について、その内容を当フォーラムのホームページ上で一般公開し、日、米、欧、中央アジアの有識者間での近未来のユーラシアの国際秩序をめぐる討論の概要について、広く一般市民社会に発信することができた。

以上の他に、本事業で実施した研究会合やシンポジウムの報告内容などは、当フォーラムのホームページにて一般公開されている。また本分科会にかかる諸会議の成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記5.を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、上述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『成果報告書』を作成した。各メンバーによる論考では、初年度に得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題などが取りまとめられており、二年度以降、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

（二）分科会3：地経学時代の日本の経済外交

（分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授）

本分科会は、現在、世界各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、具体的には、貿易・投資、インフラ開発、通貨・金融、エネルギー・環境の四つの分野における対外的な経済政策の意義、効果、課題について明らかにし、さらに、米国、中国、EU、ロシアなどの主要国・地域がこれまでとってきた「地経学」に基づく経済外交政策の意義、効果、課題について分析し、日本にとって最適な国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきかについての戦略的な指針を政策提言として取り纏めることである。初年度においては、その第一段階として、海洋問題をめぐる国際社会の現状をつぶさに調査・研究するべく、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

（a）当フォーラムの調査・研究能力の強化

初年度の調査研究では、①「日本の経済外交と地経学的アプローチ」、②「世界経済のメガトレンド」、③「日本の経済外交の方向」の3つの重点領域が設定された。

①では「日米同盟の強化」、「近隣諸国との関係強化」、「日本経済の成長を後押しする経済外交の促進」の日本外交の三本柱を確認し、現状日本の経済外交が重視する自由で開かれた国際経済システムを強化するためのルールメイキング、官民連携の推進による日本企業の海外展開支援、資源外交の促進と投資や観光客の招致についてその現状が確認された。さらにその文脈の中で、そもそもの「地経学」の定義について他国の見解も踏まえつつ確認された。②では、2050年までの世界主要国の経済力の推移を分析し、世界経済のメガトレンドが展望された。③では、日本が目指すべき経済外交の戦略的な方向として、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済を価値観として共有する諸国と連携、大前提である米国との安全保障同盟、アジアの台頭する民主主義新興諸国（とくにインド、インドネシアなど）との経済的、政治的な連携の強化とそれを後押しする安倍首相の「自由で開かれたインド・太平洋戦略」、EUとの経済・政治連携の強化とEUとアジアの民主主義諸国との連携強化の支援、中国が市場経済国・民主主義国に移行するよう、健全な競争をしつつ望ましい協調を進めること、などが確認された。

これらの成果は、本分科会で実施した定例研究会合、中国、インド、世界銀行などから有識者を招聘して開催さ

れた臨時研究会合、中国、韓国などから専門家を招いての国際シンポジウム、また海外調査先でのワークショップやヒアリングを通じて得られた、最新かつ実証的な知見であるといえる。

まず定例研究会合および臨時研究会合においては、国内外の国際経済、地政学・地経学の研究者、実務家等より、日本の経済外交の現状、地政学的思考とは何か、地経財的思考とはなにか、また中国、インド、世界銀行から招聘した有識者より中国が展開する一帯一路構想に関する見解などについて聴き取り調査および意見交換を行うことで、日本の経済外交の戦略的課題を探ることができた。

また**国際シンポジウム**では、**日本、中国、韓国などの東アジアの国際経済の専門家が終結し**、三か国の経済状況が確認されるとともに、グローバリゼーションが国際経済ないしは地域経済に及ぼす影響、また今後の東アジア経済秩序構築に向けた方策などについて縦横に議論を交わすことができた。このシンポジウムには第一線の研究者、省庁関係者、大使館関係者などの有識者・実務家から一般市民および学生まで 50 名が参加したが、自由討議の際にはこうした参加者からも活発に意見や提案が出され、今後の研究の進展に参考になるとともに、国内外の有識者との関係強化、および共催した国内外の関係機関との連携強化にもつながった。

海外調査としては、**米国を訪問し、現地の中国問題、国際経済、地経学、国際安全保障に関する研究者・実務家よりヒアリング調査**を行うことで、本分科会テーマの最新動向についての知見を得ることができた。また現地の有力研究機関との共催で国際ワークショップを 2 回開催した。まず、2018 年 1 月 23 日にワシントンにおいて、米国先端研究所（CAP）と共催により国際ワークショップ「パワー・トランジション時代における地経学の興隆」を開催した、また 1 月 25 日には同じくワシントンにおいて、ブルッキングス研究所との共催により国際ワークショップ「米国、中国、日本の経済外交」を開催した。これらのワークショップでは、いずれも現地の有力研究機関や政府関係者などと参加し、トランプ政権下における米国の経済政策の特徴や、政権運営そのものへの評価、また中国の一帯一路構想をめぐる評価などについて、現地の生の貴重な知見を得ることができた。他方、日本からは、こうした諸会議の実施によって、日本が提唱するインド太平洋戦略の戦略的重要性や中国経済をめぐる日本国内の諸評価などについての見解を現地に届けることができ、いわばトラック 2 外交の一端を担うことにもつながった。これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である日本としてとるべき経済外交政策に関する政策提言を検討するための重要な基盤となるだろう。なお、本分科会をふくむ事業全般に対しては、国内外から、特に初年度には直接接点がなかった複数の海外シンクタンクからも高い期待と関心が寄せられており、二年度目以降にはそれらの機関との知的交流も検討しつつ、活動の裾野を広げていきたい（なお、国内および海外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

（b）社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、その議論の概要をホームページで公開することなどによって、社会への発信を実施することができた。また、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約 1 万人および全世界約 1 万人の登録者に配信した。

具体的には、当方主催のもと 6 月 22 日に東京で開催された「日中韓三国経済シンポジウム：岐路に立つグローバリゼーションと日中韓三国経済の展望」について、その内容を当フォーラムのホームページ上で一般公開し、日中韓の有識者間でのアジアの経済秩序をめぐる討論の概要について、広く一般市民社会に発信することができた。

以上の他に、本事業で実施した研究会合やシンポジウムの報告内容などは、当フォーラムのホームページにて一般公開されている。また本分科会にかかる諸会議の成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記 5. を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、上述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『成果報告書』を作成した。各メンバーによる論考では、初年度に得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題などが取りまとめられており、二年度

以降、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

(ホ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法等の遵守を通じた「開かれ安定した海洋」の維持が困難となりつつある現在の国際社会、とくにアジアにおいて、安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を政策提言のかたちで提示することを最終的な目的としている。より具体的には、「有事の際にも実施可能な海洋問題をめぐる対話制度を確立するための方策はなにか」、「海洋において『法の支配』を確立するための方策はなにか」、「域内各国に対し、国際法秩序遵守へのインセンティブを付与するための方策はなにか」、「これらの取組が制度的に定着しうするためには域内各国にいかなる能力構築支援を行うべきか」との問題設定を行い、これらの問題への解を探ることを活動の主たる目標としている。初年度においては、その前段階として、まずは海洋問題をめぐる国際社会の現状をつぶさに調査・研究するべく、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

上述の諸課題への取組の前提となる、海洋問題をめぐる国際社会の現状についての知見を得ることができた。それらは、本分科会で実施した各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、中国より専門家を招いての国際セミナー、欧州、インド、米国などより専門家を招いての国際シンポジウム、また海外調査先でのワークショップ、国内でのヒアリングを通じて得られた、最新かつ実証的な知見であるといえる。まず定例研究会合および臨時研究会合においては、国内外の国際法・海洋問題の専門家、地域研究者等より、南シナ海、東シナ海、あるいはEUの海洋問題に関する事例などについて聴き取り調査および意見交換を行うことで、現在の国際社会の海洋問題に関する地域別の特徴を特定するとともに、それらの比較分析がなされ、今後、アジアの海洋秩序を整備していくための諸課題の糸口を探ることができた。

とくに中国の有識者を招いての国際セミナーにおいては、中国の海洋分野の代表的な専門家より同国の海洋戦略や国際法に対する認識についての報告を受け、海洋における中国の動向のほか、中国が海洋における法秩序をどうとらえているのかについての知見を得ることができた。

また国際シンポジウムでは、欧州（ベルギー）、インド、米国、韓国などの南シナ海問題に関する非当事者国よりそれぞれ専門家を招き、南シナ海をはじめとする中国が関係している海洋問題が、国際的な海洋秩序にどのような影響を招いているのか、また今後の秩序構築に向けた方策などについて縦横に議論を交わすことができた。このシンポジウムには第一線の研究者、省庁関係者、大使館関係者などの有識者・実務家から一般市民および学生まで52名が参加したが、自由討議の際にはこうした参加者からも活発に意見や提案が出され、今後の研究の進展に参考になるとともに、国内外の有識者との関係強化、および共催した国内外の研究機関との関係強化にもつながった。

海外調査としては、欧州（オランダ）、ASEAN（タイ、ベトナム、カンボジア）、中国（青島、南京、上海、香港）、欧州（イタリア、フランス）を訪問し、現地の海洋問題に関する研究者・実務家よりヒアリング調査を行うことで、それら地域の最新動向についての知見を得ることができた。また海外調査先では、タイのバンコク、中国の南京および上海で、現地の有力研究機関との共催で国際ワークショップを開催した。タイでは、8月31日にバンコクにおいて、明治大学国際政策研究所と共催、ASEAN大学連合からの協力を受けて「国際海洋ワークショップ：ASEANの中心性は保てるのか」を開催した。中国では、11月6日に南京において、南京大学中国南海研究協同創新中心と共催で「国際ワークショップ：アジア太平洋と日中関係」を開催し、11月7日に上海において、上海社会科学院美国問題研究所による国際ワークショップ「海洋沙龍2017年第三次会議：中日海洋戦略比較研究」の開催に協力した。これらワークショップでは、いずれも現地の各方面からの参加者および近隣諸国から招聘したパネリストなどと協議し、海洋問題に関する国別の一般世論の動向や実務者の認識など、現地の生の貴重な知見を得ること

ができることができた。このほか、中国・青島では、6月10日に中国海洋大学日本研究センターが主催したシンポジウムにパネリストとして参加するほか、オランダでは、8月8日にオランダ・ライデン大学ライデン・アジアセンターが主催した「南シナ海紛争ワークショップ」開催の協力するとともにパネリストとして登壇した。こうした諸会議の実施によって、海洋秩序の在り方などをめぐる日本の見解を現地に届けることができ、いわばトラック2外交の一端を担うことにもつながった。さらに、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。さらに、中国、韓国、シンガポール、また国内の専門家を対象に行ったヒアリング協議では、各国の海洋問題に関する動向だけでなく、それぞれの国の研究機関による研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけでなく、研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である、日本としてとるべき海洋政策に関する政策提言を検討するための重要な基盤となるだろう。なお、本分科会をふくむ事業全般に対しては、国内外から、特に初年度には直接接点がなかった複数の海外のシンクタンクからは高い期待と関心が寄せられており、二年度目にはそれらのシンクタンクとの知的交流も視野に入れるなど、活動の発展に寄与させていきたい（なお、国内および海外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

（b）社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、その議論の概要をホームページで公開することなどによって、社会への発信を実施することができた。また、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信した。

当方協力のもと8月8日にオランダ・ライデン大学ライデン・アジアセンターで開催された「南シナ海紛争ワークショップ」について、同ワークショップの案内が同センターのホームページ上で広報された。

当方主催のもと7月3日に東京で開催された「国際セミナー：アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」について、その内容を当フォーラムのホームページ上で一般公開し、日中の有識者間でのアジアの海洋秩序をめぐる討論の概要について、広く一般市民社会に発信することができた。

当方主催のもと、8月31日にタイ・バンコクで開催された「国際海洋ワークショップ：ASEANの中心性は保てるのか」について、同ワークショップの案内がASEAN大学連合内のネットワークにて広報された。

当方主催のもと、9月25日に東京で開催された「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」について、その案内が当フォーラムあるいはアジア政経学会等の学会のホームページ上で広報された。また会議の内容については、ベトナムのテレビ局によるニュース番組にて報道されるとともに、ベトナム通信社によるニュース記事（ベトナム語版、中国語版、英語版）として配信され、さらに海洋問題の第一人者である寺島紘士元海洋政策研究所所長のブログでも紹介されるなど、広く一般市民社会に対し紹介された。

当方協力のもと、11月7日に中国・上海で開催された「海洋沙龍 2017 年第三次会議中日海洋戦略比較研究」について、その内容が上海社会科学院美国問題研究所ホームページ上にて公開された。

以上の他に、本事業で実施した研究会合やシンポジウムの報告内容などは、当フォーラムのホームページにて一般公開されている。また本分科会にかかる諸会議の成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記5. を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、上述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『成果報告書』を作成した。各メンバーによる論考では、初年度に得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題などが取りまとめられており、二年度目お香、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

(へ) 4 分科会共通の活動

また、本事業では、分科会を横断しての合同での活動も行われたが、11 月 1 日には東京で、公開シンポジウム「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」を開催した、このシンポジウムは、本事業の基本的問題意識を広く一般市民社会とも共有するべく、各分科会の主査 4 名をパネリストとして、それぞれ「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「変容するユーラシア国際戦略環境」、「地経学時代の国際経済の行方」、「国際海洋秩序形成の新たなアプローチ」をテーマに基調報告を行い、その後、当フォーラムの主要メンバーである、田中明彦・日本国際フォーラム最高参与／政策研究大学院大学学長、猪口孝・日本国際フォーラム参与／東京大学名誉教授、田久保忠衛・日本国際フォーラム理事／杏林大学名誉教授、大宅映子・日本国際フォーラム評議員／大宅壮一文庫理事長、森本敏・日本国際フォーラム理事／拓殖大学総長、宮家邦彦・日本国際フォーラム・メンバー／外交政策研究所代表などを交えて、日本外交のあるべき姿について縦横に議論を行った。なお、このシンポジウムは 2017 年が当フォーラムの設立 30 周年にあたるため、その記念シンポジウムとして開催された。当日は、安倍晋三内閣総理大臣および河野太郎外務大臣よりそれぞれ祝辞が寄せられた。

この他、分科会を横断しての情報収集活動として、国内の有識者、海外の有識者を講師に招いてのヒアリング調査が行われた。

(2) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

(イ) 分科会 1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本分科会は、米国の最有力のシンクタンクの一つであるカーネギー国際平和財団をカウンターパートする日米両研究チームによる共同研究により、その活動を進めており、その連携自体、特筆すべき成果といえる。

初年度を通じて、日米両チーム間では、常時、本分科会の目的・方向性等について理解の共有を図ってきたため、意見交換と研究が円滑かつ密接に進められた。分科会の趣旨や議論すべき内容、公開シンポジウム・非公開会合のテーマ、プログラム、役割分担等について、日米両主査およびメンバーが頻繁にメールを交換して意思疎通を図るとともに、結果を主査・事務局を通じて関係者全員に共有せしめた。

また、日本側では 1～2 ヶ月に 1 回の頻度で研究会合を実施し、主査・メンバー間で合意された各論点についての議論がなされたが、その結果は常に主査を通じて米国側チームに伝えられた。米国側でも同様の研究会合が実施され、その結果も常に主査を通じて日本側チームに伝えられた。

また、日米両研究チーム・メンバーが一同に会する合同研究会合を、ワシントンで 2 回、東京で 1 回それぞれ開催した。3 回とも実質 4 時間以上にわたる議論を重ねたことで問題意識の共有が強まり、研究も深まった。また日米両国での社会への発信（政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙活動）の重要性についての認識も、両国メンバーで確認された。

米国での公開シンポジウムについては、カウンターパートのカーネギー国際平和財団と共催で開催された。同シンポジウムには 90 名近くが参加し、活発な議論、質疑応答が行われた。それは登壇した日本側メンバーの知名度や日本および中国への関心の高さを表すものであったが、ショフ米国側主査を中心とする米国チームおよびカーネギー国際平和財団関係者の尽力によるところも大きい。

これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果

といえる。また、カウンターパートのシンクタンク以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言したい。

(ロ) 分科会 2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本事業の中心的な調査・研究対象である中央アジアや我が国にとって重要な戦略的パートナーである欧州主要国の有力シンクタンクとの連携は特筆すべき成果といえる。

このうち中央アジアについては、8月30日に東京にて中央アジア5か国各国のシンクタンク幹部や政府関係者を招聘し、国際ワークショップ「ユーラシア国際関係における中央アジア、そして日本」を実施したが、参加したカザフスタンおよびキルギスの両国の有力シンクタンクであるアスタナ国際金融センターおよびキルギス国立戦略調査研究所の最高幹部との間で、今後とも知的交流を継続することの重要性が確認された。

また欧州については2018年2月28日に、東京で実施した国際シンポジウム「世界との対話：ユーラシア2025－ポスト・パワーシフトの地政学」では、フランスの国際関係戦略研究所より共催者としての協力を得ることができた。基調講演者として登壇した同研究所のパスカル・ボニファス所長は、本シンポジウムの狙いや先見性に大いに共感を示し、今後とも継続的に本分科会に協力していきたい旨の申し出がなされた。

このように、本分科会の活動内容については、いずれのシンクタンクからも高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出や、本分科会を超えて、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際にシンポジウムなどを共催するなどして関係強化が行われたシンクタンクであるが、それ以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本事業の中心的な調査・研究対象である米国、そして我が国にとって重要な戦略的パートナーであるインドの有力シンクタンクとの連携は特筆すべき成果といえる。

このうち米国については、2018年1月22日から25日にかけて、ニューヨークおよびワシントン主査及びメンバーが往訪し、ニューヨークでは外交問題評議会本部にて幹部研究者との意見交換、ワシントンでは外交問題評議会ワシントン支部、戦略国際問題研究所(CSIS)、ピーターソン国際経済研究所、アメリカン大学国際関係学部の幹部研究者らとの意見交換、また1月24日には、米国先端研究所(CAP)との共催による国際ワークショップ「パワー・トランジション時代の地政学の興隆」を、1月25日には、ブルッキングス研究所との共催による国際ワークショップ「米国、中国、日本の経済外交について」を実施した。これらの意見交換および国際ワークショップでは、本分科会の主要テーマである地経学についてきわめて高い関心が示され、今後とも継続的に本分科会に協力していきたい旨の申し出がなされた。

またインドについては、本分科会の臨時会合にゲストとして、インド応用経済研究所の幹部研究員および世界銀行の中国担当ディレクターを招き意見交換をしたが、両者からも本分科会にたいして高い関心が示され、今後とも継続的に知的交流を行うことが合意された。

このほか6月22日に東京で開催された「日中韓三国経済シンポジウム：岐路に立つグローバリゼーションと日中韓三国経済の展望」では、日中韓三国協力事務局が共催団体となったが、同事務局との継続的協力が確認された。

このように、本分科会の活動内容については、いずれのシンクタンクからも高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出や、本分科会を超えて、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際に会合への参加などを通じて関係強化がなされたシンクタンクであるが、それ以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本事業の中心的な調査・研究対象である中国、ASEAN、そして我が国にとって重要な戦略的パートナーである欧州各国の有力シンクタンクとの連携は特筆すべき成果といえる。

このうち中国については、6月10日には、中国の青島で開催された中国海洋大学日本研究センター主催のシンポジウムに参加し、今後の知的交流の重要性が確認された他、7月3日には、東京で「国際セミナー：アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」を実施したが、実施にあたり中国の新興シンクタンクである「シンクタンク鍵叢」の全面的な協力を受けることができた。また同セミナーに参加していた中国社会科学院近代史研究所の関係者からは、本事業への高い関心が示され、今後の研究交流の拡大の要請などを受けた。また7月28日には、当方事業に高い関心をもつ上海社会科学院中国海洋戦略研究センターの教授と協議を行い、今後、同研究センターと当方との連携強化を強く要請された。さらに10月20日には、同じく当方事業に高い関心をもつ中国社会科学院亚太与全球战略研究院の数名の研究者と協議を行い、今後同研究院と年に数回程度のペースで、研究交流を実施していくことなどが合意された。11月6日には、中国の南京で南京大学中国南海研究协同创新中心と共催で「国際ワークショップ：アジア太平洋と日中関係」を開催した。11月7日には、上海にて開催された上海社会科学院美国問題研究所による「海洋沙龍2017年第三次会議 中日海洋戦略比較研究」に、パネリストとして参加するなどして協力した。

またASEANについては、8月31日にバンコクで開催された「国際海洋ワークショップ：ASEANの中心性は保てるのか」では、その広報活動やパネリストの選定などにおいてASEAN大学連合より協力を受けた。また8月から9月にかけて実施したタイおよびベトナムでの現地調査では、往訪したベトナム社会科学院およびベトナム外交学院より、本事業への強い関心と今後の研究交流関係の強化などを要請された。さらに2018年1月に実施したカンボジアでの現地調査では、往訪したカンボジア平和研究所より、当方との海洋問題に関する調査研究交流への強い関心が寄せられた。

さらに欧州については、8月8日にオランダ・ハーグで開催されたライデン大学ライデン・アジアセンター主催の「南シナ海紛争ワークショップ」にパネリストとして参加した他、9月25日に東京で実施した「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けてー領有権非当事国による南シナ海討議」では、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学危機国際紛争研究所より共催者としての協力を得ることができた。

以上の海外シンクタンクよりは、いずれも本事業の内容について高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出を受けた。さらに日本のシンクタンクとしての当方との研究交流、共同研究、情報交換などのネットワーク強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際にシンポジウムなどを共催するなどして関係強化が行われたシンクタンクであるが、それ以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(ホ) 4 分科会共通

また、本事業では、分科会を横断しての合同での活動も多数行われたが、11月22日には中国・復旦大学国際研究院との国際ワークショップ「一带一路と日中協力」が実施され、同研究院よりは、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。

さらに23頁に記載のとおり、当フォーラムは、日常的に、世界各国の有力研究機関との緊密な連携体制を敷いており、この体制は本事業実施にあたっていかに発揮されている。

(3) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「ヒアリング」、「国際ワークショップ」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、政府関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門分野は、日米関係、アジア太平洋国際関係、国際政治、中国問題、中国政治、中国経済、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や各国大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「国際ワークショップ」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門分野は、中国、中央アジア、インド、中東などユーラシア各地の地域研究、欧州地域研究、国際政治、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「国際ワークショップ」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門範囲は、国際経済、地政学、地経学、国際政治、アジア地域研究、といった多分野にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「ヒアリング」、「国際セミナー」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門範囲は、海洋分野、国際法、ASEANを含むアジア太平洋地域研究、欧州地域研究、国際政治、国際政治理論、国際経済、といった多分野にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文/コラム/記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

(イ) 分科会1: チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査: 神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員/防衛大学校教授)

(a) 『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2017年7-8月号による配信

- テーマ: 事業の概要紹介
- 執筆者: 日本国際フォーラム事務局
- 概要: 本事業における本分科会の概要(事業の目的、趣旨、研究体制など)を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/95.pdf>)にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メルマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2017年7-8月号に掲載して配信した。
- 発信手段: 郵送、HPでの掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況: 特に確認できていない
- 他論文への引用状況: 特に確認できていない
- 国内外の有識者/他シンクタンク/メディアからの反応: 記事を読んだ国内外の有識者より当方に本事業への関心がある旨通知された。
- 配布部数/HPへのアクセス数:
印刷配布部数: 3,000部
HPへのアクセス数: 一日当たり3万件程度
メルマガジン購読者数: 約1万人
- 主な配布/発信先: 主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項: 『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号で紹介された本事業の記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内外の有識者より、本事業への関心が寄せられ、とくに本分科会で実施した米国ワシントンD.C.(2017年12月)や東京(翌年3月)でのシンポジウムへの応募が例年よりも増加した。これは『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きかったといえる。

(b) 『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ: 本分科会で実施した研究会合の紹介
- 執筆者: 日本国際フォーラム事務局
- 概要: 本分科会で実施した研究会合の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/96.pdf>)にて掲載されている。
- 発信手段: 郵送、HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況: 特に確認できない
- 他論文への引用状況: 特に確認できていない
- 国内外の有識者/他シンクタンク/メディアからの反応: 記事を読んだ国内の有識者より、本分科会の今後の展開への期待が寄せられた。
- 配布部数/HPへのアクセス数:
印刷配布部数: 3,000部
HPへのアクセス数: 一日当たり3万件程度
- 主な配布/発信先: 主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項: 『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号で紹介された本事業の定例研究会合や国際セミナーの議論の内容について紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、中国をめぐる問題への有効な

アプローチであるとして、今後の分科会活動に有益なコメントとともに期待の声が寄せられた。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年1-2月号による配信

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した研究会合の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/97.pdf>)にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メルマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018年1-2月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メルマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論に有益性があるとして、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した米国ワシントンD. C. における公開シンポジウムのような
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会がワシントンD. C. で実施した公開シンポジウムにおけるパネリストの発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の1頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年春季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>)にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会で進められている議論の内容、特にEUの事例を活用することへの期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メルマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年春季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論、活動に対し、インド太平洋戦略の視点について様々なコメントが寄せられた。これらのコメントは、本分科会の活動推進に大いに参考になるものであった。

(e) 米カーネギー国際平和財団のホームページ上での公開シンポジウム「日米同盟からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ (China Risk and China Opportunity for the US-Japan Alliance)」の告知／開催報告

- テーマ：公開シンポジウム開催の告知と開催後の報告
- 執筆者：米カーネギー国際平和財団

- 概要：本シンポジウムのテーマ、登壇者およびその略歴などが、イベント開催前に掲載された。イベント終了後は、上記の内容に加え、当日の録音音声が開示されている。URL：
<http://carnegieendowment.org/2017/12/08/china-risk-and-china-opportunity-for-u.s.-japan-alliance-event-5768>
- 発信手段：HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：イベント開催前は、同ホームページから出席申込が行われた。イベント終了後は、公開された当日の録音音声の再生数が伸びている。
- 配布部数／HPへのアクセス数：不明
- 主な配布／発信先：米カーネギー国際平和財団のHP訪問者
- その他特記事項：同ホームページ経由で、当フォーラムのホームページのメール・マガジン当への新規登録があった。

(e) チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー『報告書』による発信

- テーマ：本分科会による成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本事業研究メンバー同
- 概要：本事業の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考および事業の成果を収録した『成果報告書』を作成、印刷、配布、当フォーラムHPでの公開などを行う。
- 発信手段：HPでの掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：200冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、取りまとめた報告書であり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

(a) 『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2017年7-8月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業における本分科会の概要（事業の目的、趣旨、研究体制など）を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク（<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/95.pdf>）にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2017年7-8月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内外の有識者より当方に本分科会への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわ

が国各界の指導者など

- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017 年夏季号で紹介された本事業の記事に関して、HP などでもそれを読んだ複数の国内外の有識者より、本分科会への関心が寄せられた。本分科会が、広範なユーラシア地域を扱う中で、各国の専門家の協力を得られた要因の一つに、『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きい。

(b)『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：事業で実施した定例研究会合および国際セミナーなどの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号の 3 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/96.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会の推進への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号で紹介された本分科会の研究会合の議論の内容について紹介した記事に関して、HP などでもそれを読んだ国内の有識者より、ユーラシアの国々を順次カバーする包括的なアプローチへの評価とコメントが寄せられた。このようなコメントは、本分科会の調査研究活動をスムーズに進めるのに有益であった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」

2018 年 1-2 月号による配信

- テーマ：本分科会で実施した国際ワークショップの概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した国際ワークショップ「ユーラシア国際関係における中央アジア、そして日本」に関する記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号の 2 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/97.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メルマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018 年 1-2 月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メルマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号で紹介された本分科会の記事に関して、わが国との外交関係樹立 25 周年を迎えた中央アジアの国々との貴重な意見交換の場を設けたとして、本分科会の活動を評価する読者の声が寄せられた。

(d)『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本事業で実施した研究会合と報告の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合の報告者の発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号の3 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論、特に北極海航路開通がもたらしうる地政学的変動に関するコメントと今後の議論の発展への期待の声が寄せられた。このようなコメントは、本分科会における議論を深化させる一助となった。

(e)『JFIR World Review 創刊号』による発信

- テーマ：本分科会の成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本分科会メンバー一同
- 概要：本分科会の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考を収録したブックレット『JFIR World Review』創刊号を作成、印刷、配布、当フォーラム HP での公開などを行う。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HP へのアクセス数：500 冊程度を予定／HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP 閲覧者
- その他特記事項：本分科会の成果として取りまとめたブックレットであり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

(a)『日本国際フォーラム会報』2017 年夏季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2017 年 7-8 月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業の概要として、事業の目的、趣旨、研究体制などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017 年夏季号の2 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017 年夏季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/95.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2017 年 7-8 月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない

- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ中国の複数のシンクタンクより当方に本事業への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号で紹介された本分科会の記事に関して、HPなどでそれを読んだ複数の有識者より、地経学の概念を取り入れた調査研究への評価と、本分科会への期待の声が寄せられた。

(b)『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：事業で実施した研究会合および国際セミナーなどの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/96.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業の推進への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017年秋季号で紹介された本事業の研究会合の議論の内容を紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、地経学の重要性を知るきっかけとなったことと、今後の議論の展開への期待と潜在的な論点に関する声が寄せられた。こうしたコメントは、本分科会における議論の展開に有益であった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年1-2月号による配信

- テーマ：本事業で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した研究会合における出席者の発言要旨など含む概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号の4頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/97.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018年1-2月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人

- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本事業で実施されている議論について、日本が、特に中国との経済関係において目指すべきところを指摘していることを評価し、今後の議論の展開への期待とコメントが寄せられた。本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会が米国ワシントンD. C. で実施した国際ワークショップの概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が米国ワシントンD. C. で実施した国際ワークショップに関する記事を『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の1頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年春季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特に、インド太平洋戦略の展開における地経学の活用への賛同と期待の声が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年春季号で紹介された本分科会の記事に関して、わが国が展開しているインド太平洋戦略における地経学的視点の重要性とその課題について、コメントが寄せられた。本分科会が議論を深化するうえで、推進に大いに参考になるものであった。

(e) 地経学時代の日本の経済外交『報告書』による発信

- テーマ：本分科会による成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本事業研究メンバー一同
- 概要：本事業の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考および事業の成果を収録した『成果報告書』を作成、印刷、配布、当フォーラムHPでの公開などを行う。
- 発信手段：HPでの掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：200冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、取りまとめた報告書であり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a)『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2017年7-8月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業の概要として、事業の目的、趣旨、研究体制などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号は、日本国際フォーラムHPで

も、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/95.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2017 年 7-8 月号に掲載して配信した。

- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ中国の複数のシンクタンクより当方に本事業への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017 年夏季号で紹介された本事業の記事に関して、HP などでもそれを読んだ複数の中国のシンクタンクより、本事業への関心が寄せられた。本事業では、中国の複数のシンクタンクとシンポジウムの共催や協力などを行うことができたが、これらは『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きかった。

(b)『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：事業で実施した定例研究会合および国際セミナーなどの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号の 3 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/96.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業の推進への期待が寄せられた。また、中国の海洋問題研究者より関心が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017 年秋季号で紹介された本事業の定例研究会合や国際セミナーの議論の内容について紹介した記事に関して、HP などでもそれを読んだ国内の有識者より、海洋問題への意識を国内で高めることに貢献している旨の応援をいただいた。また、中国の海洋問題の研究者から本事業への関心が寄せられた。こうした関心は、本事業をスムーズ推進することにおいて、極めて有効となった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018 年 1-2 月号による配信

- テーマ：本事業で実施した「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」の概要、パネリストの報告要旨
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」の報告者の発言要旨など含む全体概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号の 2 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/97.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018 年 1-2 月号に掲載して配信した。

- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：確認中
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本事業で実施されている議論に有益性があるとして、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本事業で実施した定例研究会合の概要、報告者の報告要旨
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合の報告者の発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号の 3 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特に EU の事例を活用することへの期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号で紹介された本事業の記事に関して、本事業で実施されている議論、特に EU の事例を活用していることが重要である旨、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(e) 国際セミナー「アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」の成果のホームページでの掲載

- テーマ：国際セミナー「アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」の成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した国際セミナー「アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」について、その会合の議論の内容などを取りまとめたメモを、日本国際フォーラム HP (該当リンク：http://www.jfir.or.jp/j/activities/exchange/pdf/170703_ro.pdf) に掲載した。
- 発信手段：HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：同メモを読んだ多方面から、本事業への関心が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：HP 閲覧者
- その他特記事項：中国側有識者とアジアの海洋秩序の在り方を協議した本セミナーの内容を、簡潔に公表するこ

とにおいて有益であった。こうした発信事業を行うことで、国内の海洋問題研究の進展にも寄与することができた。

(f)「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」に関する対外発信

- テーマ：国際セミナー「アジアの海洋秩序をめぐる日中関係のあり方」の案内および成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」について、以下のとおり案内や成果の公表を行った。
 - ・案内状の掲載：当フォーラム HP、アジア政経学会 HP（該当リンク：<http://www.jaas.or.jp/dengon/message/722.htm>）で案内された。
 - ・会議資料の掲載：当フォーラム HP（該当リンク：http://www.jfir.or.jp/j/activities/exchange/pdf/170925_cp.pdf）にて、本シンポジウムの会議資料を掲載した。
- 発信手段：HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：同メモを読んだ多方面から、本事業への期待の反応を受け取った。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：HP 閲覧者
- その他特記事項：南シナ海紛争にける領有権非当事国に協議が行われた本セミナーの成果などを、簡潔に公表することにおいて有益であった。こうした発信事業を行うことで、国内の海洋問題研究の進展にも寄与することができた。

(g)『新段階の日本の海洋戦略－開かれ安定した海洋に向けて－報告書』による発信

- テーマ：本事業による成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本事業研究メンバー一同
- 概要：本事業の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考および事業の成果を収録した『成果報告書』を作成、印刷、配布、当フォーラム HP での公開などを行う。
- 発信手段：HP での掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HP へのアクセス数：200 冊程度を予定／HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP 閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、取りまとめた報告書であり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(ホ) 4 分科会共通の活動

(a)『日本国際フォーラムの歩み』の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2017 年 11－12 月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業の概要が記載されている、『日本国際フォーラム会報』2017 年夏季号などが掲載されている。また、『日本国際フォーラムの歩み』は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク（http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/publication/pdf/jfir_2017.pdf）にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メルマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2017 年 11－12 月号に掲載して配信した。

- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：同冊子を読んだ多方面から感謝の反応を受け取った。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：7,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など。
- その他特記事項：『日本国際フォーラムの歩み』で紹介された本事業の記事に関して、国内外の様々な機関から事業への期待などの表明を受けた。

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

本事業は、今日の国際社会について、従来の先進諸国の相対的な地位低下と新興国の台頭などによる、国際政治学でいうところの「パワー・トランジション」が発生しつつあるなか、既存の国際秩序が動揺しないはその構造転換期に差し掛かりつつあるとの現状認識に基づき、（1）アジア太平洋およびユーラシアにおける地政学的変動、（2）「地経学」の活性化、（3）海の法秩序、の四つの切り口から、地域別・分野別アプローチにより多角的に研究し、今後、日本および国際社会がいかなる戦略的対応をとるべきか、またとりうるのかについて、その具体的な指針を政策提言として取りまとめるとともに、かかる内容について広く内外に発信をすることにより、国際世論形成に資すること、また日本の国民の外交に関する理解の増進を図ることにある。

それらを実現するために、本事業では上記の4つの切り口にそれぞれ対応した4つの部会を立ち上げ、初年度においては、各部会における調査・研究、海外調査、国際ワークショップの開催、各部会個別のあるいは合同による日本国内での国際シンポジウム、情報発信を主たる活動の柱として実施した。各部会の調査・研究においては、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、その生み出す知見が単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策にも資する水準にまで引き上げるよう努めた。そしてその過程で日本における各部会が取り扱いテーマにかんする研究ネットワークの構築にも貢献することができた。

（イ）分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

（分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授）

本分科会主題である「チャイナ・リスク」も「チャイナ・オポチュニティ」も国際社会全体にとっての問題であるが、中国に近接している日本と、アジア太平洋地域を経済面でも安全保障面でも自らの国益にとって死活的に重要とみなしている米国は、その影響を特に直接的に受けやすい。日米は、チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティの複雑な絡み合いを的確に把握し、チャイナ・リスクに対してはこれを制御するために適切な対応をとりつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定と国際社会の繁栄につなげていく必要がある。今、日米に求められているのは、そのための方策を探り、具体的な政策を構想し、両国間で十分な政策調整を行った上で、連携してその実践を急ぐことである。

本事業は、こうした課題について、日米両国に対して処方箋を提案しようとするものとして開始された。最終的には日米両国に対し、いかなる政策調整に基づくいかなる対中政策が望ましいのかについて提言を行うことが目指されるが、そのための基礎作業として、3年間の実施期間を通じて本事業が目指すのは、事業計画書にも記した通り、主に以下の4点である。①中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについて、日米間の共通認識の促進に資すること。②中国に現在の国際秩序を支持させるためには、国際秩序のあり方を中国の台頭という現実により適合したものに変革していくことも避けられないとの観点から、現在の秩序にいかなる変革を加えることが日米にとって許容でき、また国際社会にとって望ましいのかについて、日米間のコンセンサス形成に資すること。③中国を筆頭とする新興国の台頭により世界のパワー・バランスが大きく変動する中で、チャイナ・リスクの管理とチャイナ・オポチュニティの活用という目標を日米の力だけで達成することは現実的ではないとの認識に立ち、日米とより広い国際社会との連携を促進するために何が求められているのかを明らかにすること。④本事業がトランプ米新政権発足の年に開始されるという点に留意し、それを機会として活用すべく、特に初年度においては、年度末の中間報告書などを通じて日米の対中政策形成過程への具体的なインプットとなるような、政策提言も行うこと。

このうち、初年度は、まず①について日米で議論を深めることを最大の目的とした。なぜなら、日米双方のメンバーが東京とワシントンでそれぞれ研究会合を開催して中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについて検討を開始し、その結果について神谷プロジェクト・リーダー／日本側主査とショフ米国側主査を中心に、情報を交換し合ったところ、日米の間では、何をチャイナ・リスクとみなし、何をチャイナ・オポチュニティとみなすのかは必ずしも一致しておらず、両チームがお互いに相手の認識がいかなるものであるのかを知ることが急務であることが判明したからである。

中国に関して、何がリスクであり何が機会であるのかということについて認識が日米間で十分に共有されない限り、両国が、チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティの双方に適切に対応できる政策を共同で構想し、実践していくことは不可能である。そこで、初年度において、日米両チームは、まずそれぞれが東京とワシントンで実施した研究会合を通じて、

- ・日本側チームは、日本からみた日本にとってのチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティについて、

- ・また米国側チームは、米国からみた米国にとってのチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティについて、

それぞれ表の形にまとめることとした。2017年12月と2018年3月にワシントンと東京でそれぞれ開催した日米合同の研究会合では、これら二つの表に基づく議論と意見交換が行われた。その結果を踏まえて改訂された表は、チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティに関する日米の認識の共通性と相違点を浮き彫りにするものとなった。

その成果は、「成果報告書」に掲載された、二つの表、およびその内容についてワシントンと東京での議論を踏まえてシヨフ米国側主査と神谷プロジェクト・リーダー／日本側主査が行った分析に集約されている。

なお、本事業では、当初は、上記の通り、初年度の終りに日米の対中政策形成過程への具体的なインプットとなるような政策提言を行うことを目指すとしていた。しかし、既に述べたように、中国に関して何がリスクでありオポチュニティであるのかについて日米双方の認識に予想以上に一致していない部分があり、それについて突き詰めて議論しないままに政策提言を行うことは拙速であると判断されたことから、具体的な政策提言は2年度目以降の目標とすることとした。それに代り、この「成果報告書」には、日本側の研究会合において日本側メンバーから出された政策提言の方向性に関するさまざまな提案を神谷日本側主査が整理し、「政策提言の方向性」として取りまとめられた。

他方、これらの活動成果は、日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、中国の台頭が意味すること、日米両国の関係強化および日米同盟の重要性について発信・啓蒙し、また現時点までの研究成果を広く公開することができた。

とくに2017年12月にワシントンD.C.で開催した公開シンポジウム「日米同盟からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」では、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、ブルッキングス研究所、CSIS、ハドソン研究所、ヘリテージ財団などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省、国防省）・大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約85名の参加者を得ることができ、米国社会に対し、中国の台頭がもたらすリスクと機会の諸相について、中国の対外戦略の諸相、それらを受けて変容するインド太平洋地域の国際情勢と、日米同盟が今後果たすべき役割の重要性についての理解を啓発した。また、2018年3月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ『自由で開かれたインド太平洋戦略』へのインプリケーション」でも同様に、政・財・官・学の各界から約130名の参加を得た。いずれも、年度の日米両チームによる、それらにいかに対応してインド太平洋の地域秩序を維持・発展させるべきかについての調査研究を踏まえた報告であり、参加者に対して、これからの地域と世界に対し、台頭する中国がもたらしうるリスクとオポチュニティの諸相、日米が推進するインド太平洋戦略の実質化にむけた日米協力の課題などについて啓発するとともに、本事業の調査研究の成果を広く知らしめることができた。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会は、現在、ユーラシアで発生している新たなパワーバランスとそこでの主たるグローバル・プレーヤーそれぞれが抱える地政学的リスク（中国リスク、ロシア・リスク、中東リスク、欧州リスク）を分析しつつ、同地域で活性化される米・中・露等大国間のパワーゲームの本質を明らかにした上で、「自由で開かれたユーラシア（Free and Open Eurasia）」に向けた、あらたな日本外交の戦略的方向性を政策提言として取りまとめ、日本の地球儀俯瞰外交および積極的平和主義の具現化に資することである。初年度においては、その第一段階として、この地域で進行中のパワー・ランジションの実態を、国・地域別につぶさに分析することとし、さしあたり、ユーラシアを地理的に東端から西端まで横断するかたちで、中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州の最新情勢を分析しつつ、中東やインドなどの主要アクターの動向についても併せてフォローすることとなった。

毎回の定例研究会合では、研究会の主査及びメンバーが各自の担当地域についての最新の情勢について報告し、それを受けて出席メンバー全員で討論を行なった。その他、インドや中東など研究会メンバーではカバーしきれない戦略的要衝にあたる地域については外部専門家を招き、ブリーフィング及び意見交換を行った。

また年度末に実施された国際シンポジウムでは、日本、米国、フランス、カザフスタンなどのユーラシアをめぐる主要関係各国の専門家が集結し、各国からみたユーラシアの国際戦略環境、とくに中国の台頭をめぐるパワー・ゲームの近未来像について縦横に議論を交わすことができた。このシンポジウムには第一線の研究者、省庁関係者、大使館関係者などの有識者・実務家から一般市民および学生まで173名が参加したが、自由討議の際にはこうした参加者からも活発に意見や提案が出され、今後の研究の進展に参考になるとともに、国内外の有識者との関係強化、および共催した国内外の関係機関との連携強化にもつながった。

また8月30日には、東京にて中央アジア5か国各国のシンクタンク幹部や政府関係者を招聘し、国際ワークショップ「ユーラシア国際関係における中央アジア、そして日本」を実施したが、参加した中央アジア5か国の政府関係者およびシンクタンク幹部より、中国およびロシアのはざまに位置する中央アジアからみたユーラシア地政学についての知見が披露された。他方、日本側からは、日本と中央アジアの戦略的パートナーシップの重要性や日本の外交理念などについての見解を発信することができ、いわばトラック2外交の一端を担うことにもつながった。これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。本分科会では、上述の

とおり、各研究メンバーによる論考などを収録した一般読者層向けに編集・構成した『JFIR World Review』と題する論考集として刊行した。これは当フォーラムとしても、その成果を広く一般市民社会に普及させるための画期的な試みであり、本年度の大きな成果の一つである。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本事業は、3年間をかけて、各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、その戦略的な指針と具体的な政策を提言することを目的に実施している。

その目的を達成するために、本事業は、まず現在日本が展開している(1)EPAなどによる貿易・投資の国際的な枠組み、(2)ODAなどの公的支援を含めた海外インフラ開発、(3)通貨・金融面でのアジア諸国との連携、(4)資源・エネルギーの安定供給と環境保全、をめぐる経済外交政策の意義、効果、課題について明らかにする。さらに、米国、中国、EU、ロシアなどの主要国・地域がこれまでとってきた「地経学」に基づく経済外交政策の意義、効果、課題について分析し、日本にとって最適な国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきか、することが可能かについて、戦略的な指針と具体的な政策を提言として取り纏める。1年目は、これらの諸問題における現状と課題を調査・研究することを念頭に事業を実施するとともに、またその成果の普及に努めた。

そのために、本事業では、各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、ヒアリング調査を実施した。その中で、外務省より「我が国の経済外交」、「自由で開かれたインド太平洋戦略」などに基づいた日本の経済外交について、東京都より「国際金融都市・東京：構想」について、それぞれの担当官より聴き取りおよび意見交換を行い、現在の日本の経済外交やその方針などについて明らかにした。また、世界銀行中国・韓国・モンゴル・カントリーディレクターより「中国经济と世界銀行」、インド応用経済研究所特別研究員より「地経学時代の日印協力」、中国の有識者より「日中関係」や「朝鮮半島情勢」について聴き取りおよび意見交換をすることで、国際社会における世界銀行の現状の他、インド、中国の経済外交の最新動向についての知見を得ることができた。

他に、日中韓三カ国の有識者を招いて東京で開催した国際シンポジウムでは、三カ国の経済外交の最新の動向の他、今後如何にして三カ国が経済的な協力関係を築くことができるのかについて、率直な協議を行うことで、本事業進展のための知見を得ることができた。

以上の成果も踏まえつつ、本事業の後半では特に、本事業の重要な事例となる米国に焦点をあて、ワシントンDCで調査出張を行い、現地で聴き取り調査、意見交換、ワークショップによる協議を行った。これらによってトランプ政権による経済外交の動向、米国の地経学に対する認識、などについての知見を得ることができた。

以上のような知見を踏まえて、本事業は最終的に、各研究メンバーによる論考を執筆し、事業概要とともに収録した本『報告書』を取りまとめた。

本事業は、7回の定例研究会合、4回の臨時研究会合、2回のヒアリング調査、1回の海外調査・および現地でのワークショップ・ラウンドテーブル討論の開催、国内での1回の国際シンポジウムの開催を実施することができた。また、それぞれの会合では、著名な国内外の有識者、実務者、政府関係者などの参加を得ることができ、国内外から大変な関心も受けた。特に、米国の研究機関からは高い関心を受け、ワシントンDCで開催したワークショップにおいても、米国先端研究所およびブルッキングス研究所からの協力を受けることができた。このことは、本事業が、各国からいかに注目を受けているか、本事業が如何に目的に向かって精力的に調査・研究を行い、かつ国内外からの高い関心を受けているたかを示すものである。また、これらの実施を通じて、経済外交に関係する日本国内外の国際機関・組織、研究機関、有識者のネットワークを構築することができたことは、当フォーラムの調査・研究能力を高めただけでなく、今後の日本の同分野における研究の進展上大きな成果であった。

以上のとおり、本事業は、日本の経済外交の在り方を探ることにおいて、メンバーの調査・研究とともに、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策に貢献できる研究成果をまとめあげる事に成功した。そしてその過程で日本の本分野の研究におけるネットワーク構築にも貢献することができた。本事業の二年度目以降の推進によって、これらに関する研究領域の水準を、さらに高めることに大いに貢献できるだろう。このように本事業は、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本部会は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示することを最終目的に実施している。

その目的を達成するために、本事業は、有事の際にも実施可能な海洋問題をめぐる対話制度を確立するための方策を探ること、海洋における「法の支配」確立のための方策を探り当てること、域内各国に対し、国際法秩序遵守へのパニッシュメントのみならず、インセンティブを付与するためのあり方を探ること、そしてそれら取組が制度的に定着しうるための域内諸国の能力構築支援のあり方を探ること、そしてそれらを政策提言として取りまとめること、に焦点をあてている。1年目は、それら焦点における国際社会の現状と課題を調査・研究することを念頭に事業を実施するとともに、またその成果の普及に努めた。

そのために、本事業では、各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、ヒアリング調査を実施した。定例研究会合において、外部講師として招いた海洋を中心にした国際法の専門家よりは「国際法の観点からみた南シナ海問題」、欧州地域およびEU方の専門家よりは「海洋問題に関するEUの事例」をテーマに報告をいただいた。その中で、「国際海洋法・国連海洋法条約は関係各国間の解釈の違いや対応の違いが生じる可能性が高く、解釈の違いの解消が容易でない場合、解釈の違いを明確化し、具体的事案で生じうる衝突を事前に想定することで衝突を防止し、対立や衝突を緩和できるように備えることが必要である。つまり、違いを適切に管理し、危機的状況で実効性のある危機管理メカニズムを構築する必要がある」、「EUではEU法に基づく法の支配が加盟国間で徹底されており、EU内部で生じた海洋紛争について、欧州司法裁判所による紛争解決と国連海洋法条約に基づく紛争解決とが競合する事案が発生した場合、前者が後者に優先するという解釈が可能なケースも登場している」などの報告を受け、研究メンバーとの間で意見交換することで、海洋における国際法の現状および法秩序が整えられているEUの現状またそれぞれの課題などについて知見を深めることができた。ヒアリング調査では、韓国やASEANの専門家および実務者、また日本の北東アジアの地域専門家などから、海洋をめぐるそれぞれ地域の最新動向の他、最新の研究動向についての知見を得ることができた。

以上の成果も踏まえつつ、本事業の後半では特に、本事業の重要な事例となる南シナ海問題に関係するASEAN（タイ、ベトナム、カンボジアなど）に焦点をあて、調査出張を行い、現地で聴き取り調査を行った。特に、タイやベトナムでは、中国に対抗するために地域の戦略バランスを維持し、東南アジア諸国の軍事力を含む能力の向上と相互の情報共有を高め、中国による規範への挑戦に対して声を上げ続けていくことの重要性などが指摘されていたが、カンボジアでは、一帯一路構想を始めとする中国のインフラ整備がかなりの程度浸透しており、中国との対峙を避けるとともに、できるだけ南シナ海問題について関わりたくないという意識が強く、またカンボジアとASEANとの関係においても、カンボジアにとってASEAN Centrality というのは、むしろ信用ならない「異物」であるという認識がされていることも見受けられるなど、この地域で海洋秩序を構築していくための課題などを大いに認識することができた。このほかに、南シナ海の領有権とは一線を画する非当事国から専門家を招いて開催した国際シンポジウム、各種の会合、ワークショップなどで、本事業に必須の多くの知見を得ることができた。以上のような知見を踏まえて、本事業は最終的に、各研究メンバーによる論考を執筆し、事業概要とともに収録した『報告書』を取りまとめた。

本分科会が如何に目的に向かって精力的に調査・研究を行い、かつ国内外からの高い関心を受けていたかを示すものである。また、これらの実施を通じて、海洋に関係する日本国内外の国際機関・組織、研究機関、有識者のネットワークを構築することができたことは、当フォーラムの調査・研究能力を高めただけでなく、今後の日本の同分野における研究の進展上大きな成果であった。

以上のとおり、本分科会は、海洋秩序構築に向けた日本外交の在り方を探ることにおいて、メンバーの調査・研究とともに、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策に貢献できる研究成果をまとめあげる事に成功した。そしてその過程で日本の本分野の研究におけるネットワーク構築にも貢献することができた。アジアの海では、国際法が遵守されていない状況が続いており、今後如何にして海洋秩序を構築するかは引き続き大きな課題であるが、本事業の二年度目以降の推進によって、それらに関する研究領域の水準を高めることに大いに貢献できるだろう。このように本事業は、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。

(ホ) 4 分科会共通の活動

また、本事業では、分科会を横断しての合同での活動も行われたが、11月1日には東京で、公開シンポジウム「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」を開催した、このシンポジウムは、本事業の基本的問題意識を広く一般市民社会とも共有するべく、各分科会の主査4名をパネリストとして、それぞれ「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「変容するユーラシア国際戦略環境」、「地経学時代の国際経済の行方」、「国際海洋秩序形成の新たなアプローチ」をテーマに基調報告を行い、その後、当フォーラムの主要メンバーである、田中明彦・日本国際フォーラム最高参与／政策研究大学院大学学長、猪口孝・日本国際フォーラム参与／東京大学名誉教授、田久保忠衛・日本国際フォーラム理事／杏林大学名誉教授、大宅映子・日本国際フォーラム評議員／大宅壮一文庫理事長、森本敏・日本国際フォーラム理事／拓殖大学総長、宮家邦彦・日本国際フォーラム・メンバー／外交政策研究所代表などを交えて、日本外交のあるべき姿について縦横に議論を行った。なお、このシンポジウムは2017年が当フォーラムの設立30周年にあたるため、その記念シンポジウムとして開催された。当日は、安倍晋三内閣総理大臣および河野太郎外務大臣よりそれぞれ祝辞が寄せられた。この他、分科会を横断しての情報収集活動として、国内の有識者、海外の有識者を講師に招いてのヒアリング調査が行われた。

(ヘ) 総括

これらの初年度の活動成果は二年度目以降の活動の推進によって、さらに実りある成果へとつながるものと評価できる。なお、これら分科会別の活動成果は、最終的には有機的に統合され、日本の総合外交戦略としての政策提言に取りまとめられるものであるが、初年度においては、まずは各部会としての個別の問題認識の掘り下げや、基礎研究の重要性に鑑み、あえて、部会横断的な知見の統合などは試みなかった。むしろそうした作業は、各部会としての研究が一定程度に深化し、具体的な政策的知見にまで高められてからのほうが、より効果的であると考えられるからである。いずれにせよ、本事業は、初年度において、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、すでに日本外交にとって有益な知見を提供することに成功し、十分に意義ある成果をあげることができたと評価できよう。

